

令和 6 年 度
事 業 年 報

(令和 7 年 10 月)

地方職員共済組合団体共済部

目 次

第 1	団体職員の共済組合制度の沿革	3
1	団体職員の共済組合制度の発足	3
2	構成団体等の経緯	3
第 2	事業の概要	9
1	組合の構成団体等の概況	9
2	組合の行う事業	10
第 3	団体共済部の機構	15
1	執行機関	15
2	議決機関	15
3	監査機関	15
4	審査機関	15
5	根拠法	15
6	事務組織及び事務分掌	16
第 4	構成団体及び組合員の状況	21
1	構成団体の数	21
2	組合員の数	22
3	組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額	27
第 5	長期給付事業の状況	31
I	年金種別受給権者の状況	31
1	年金種別受給権者の状況	31
2	新規決定年金の状況	32
II	厚生年金保険給付の状況	33
1	財源率及び追加費用率の状況	33
2	厚生年金保険給付の支給状況	33
3	厚生年金保険経理の状況	34
4	厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	37

Ⅲ	退職等年金給付の状況	39
1	財源率の状況	39
2	退職等年金給付の支給状況	39
3	退職等年金経理の状況	40
4	退職等年金給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	42
Ⅳ	経過的長期給付の状況	44
1	業務上に係る負担金率等の状況	44
2	経過的長期給付の支給状況	44
3	経過的長期経理の状況	45
4	経過的長期給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	48
Ⅴ	基礎年金支払給付の状況	50
1	基礎年金の支給状況	50
2	基礎年金支払経理の状況	50
第6	福祉事業の状況	53
Ⅰ	保健事業の状況	53
1	掛金率及び負担金率の状況	53
2	保健経理の状況	53
3	健康管理事業の実施状況	55
4	電話健康相談事業の実施状況	56
Ⅱ	貸付事業の状況	57
1	貸付経理の状況	57
2	貸付けの状況	59
3	新規貸付の状況	60
第7	業務経理の状況	67
1	負担金及び繰入金の額の状況	67
2	業務経理の状況	67
第8	令和6年度の団体共済部の動き	71

※ 注記 単位未満の端数は調整しているため、内容の計と合計が一致しない場合があります。

第 1	団体職員の共済組合制度の沿革	3
1	団体職員の共済組合制度の発足	3
2	構成団体等の経緯	3
(1)	構成団体	3
(2)	制度	3
(3)	事業	5

第1 団体職員の共済組合制度の沿革

1 団体職員の共済組合制度の発足

団体職員の共済組合制度は、地方団体関係団体の職員の共済組合として昭和39年10月1日に発足した。

従前、地方団体関係団体の職員に係る年金制度は厚生年金保険法（一部の職員にあつては、沿革的に地方公務員の共済年金制度）が適用されていたが、法律上規定されている次の団体の職員を団体組合員（以下「組合員」という。）として地方公務員に準じた年金制度が設けられた。

- (1) 都道府県、市若しくは町村の長又は議会の議長が全国又は都道府県の区域ごとに組織している団体
- (2) 国民健康保険団体連合会
- (3) 地方公共団体の組織する健康保険組合
- (4) その他地方自治関係団体

2 構成団体等の経緯

団体職員の共済組合制度の発足後は、構成団体、制度及び事業で次のような措置等が講じられ、逐次、整備充実されて今日に至っている。

(1) 構成団体

- | | |
|----------|---|
| 昭和42年12月 | 地方公務員災害補償基金の加入 |
| 昭和46年11月 | 地方住宅供給公社及び地方道路公社の加入 |
| 昭和47年5月 | 沖縄の本土復帰に伴い、沖縄の市町村関係団体職員共済組合の権利義務を承継 |
| 昭和49年10月 | 土地開発公社の加入 |
| 昭和57年4月 | 国の行政改革計画における特殊法人の整理合理化に伴い、地方団体関係団体職員共済組合が解散され、地方職員共済組合が全ての権利義務を承継することになり、地方職員共済組合団体共済部としてこれまでどおりの事業等を実施 |
| 平成16年4月 | 一般地方独立行政法人（職員引継一般地方独立行政法人を除く。（現在は、職員引継一般地方独立行政法人、定款変更一般地方独立行政法人及び職員引継等合併一般地方独立行政法人を除く。））の加入 |

(2) 制度

- | | |
|----------|---|
| 昭和41年4月 | 地方公共団体負担金制度の導入 |
| 昭和41年7月 | 復帰希望職員制度の新設 |
| 昭和44年10月 | 年金額の改定措置の実施 |
| 昭和45年10月 | 福祉事業の実施 |
| 昭和46年4月 | 福祉掛金の徴収開始 |
| 昭和54年12月 | 退職一時金、返還一時金及び死亡一時金制度の廃止 |
| 昭和55年1月 | 退職年金等の給付の改善措置の実施
脱退一時金及び特例死亡一時金制度の創設 |
| 昭和55年7月 | 退職年金の支給開始年齢の段階的引上げ |
| 昭和61年3月 | 復帰希望職員制度の廃止 |
| 昭和61年4月 | 基礎年金制度の導入
退職共済年金、障害共済年金、障害一時金及び遺族共済年金制度の実施
地方団体関係団体職員と公務員との組合員期間の通算 |

継続長期組合員制度の適用

平成元年 4 月	年金額の改定方式に消費者物価指数による完全自動改定方式の導入
平成 2 年 4 月	被用者年金制度間の費用負担調整の実施
平成 7 年 4 月	特別掛金徴収制度の実施
	育児休業期間中の掛金の免除の実施
	短期在留外国人に係る脱退一時金制度の創設
平成10年 4 月	65歳未満の者に係る雇用保険法による基本手当等との調整開始
平成12年 4 月	育児休業期間中の長期給付事業に係る団体等負担金、特別掛金及び特別掛金に係る団体負担金の免除の実施
平成13年 1 月	育児休業期間中の福祉事業に係る団体等負担金免除の実施
平成14年 4 月	60歳代前半の退職共済年金の見直し
	繰上げ支給の退職共済年金の創設
	派遣組合員に対する福祉事業の適用
平成15年 3 月	特別掛金徴収制度の廃止
平成15年 4 月	総報酬制の導入
平成16年 3 月	派遣組合員に対する福祉事業の廃止
平成16年 4 月	他の被用者年金制度へ加入した者に支給する共済年金の所得制限の見直し
平成16年10月	国家公務員共済との長期給付財政単位の一元化
	有限均衡方式による積立金を活用した財政再計算の導入
平成17年 4 月	マクロ経済スライド方式による年金額調整の導入
平成19年 4 月	65歳以上の退職共済年金の繰下げ支給制度の創設
	離婚時の年金分割制度の創設
平成20年 4 月	国民年金の第 3 号被保険者期間を有する被扶養配偶者の離婚時の年金分割制度の創設
平成26年 4 月	産前産後休業期間中の団体等負担金免除の実施
	遺族基礎年金の男女差の解消
	65歳前の退職共済年金の障害者特例の見直し
	65歳以降の退職共済年金の繰下げ支給の見直し
平成27年10月	被用者年金制度の一元化の実施
	・厚生年金に公務員も加入し、厚生年金相当部分の年金は厚生年金に統一
	・共済年金と厚生年金の制度的な差異の解消
	・共済年金の 1・2 階部分の保険料を引き上げ、厚生年金の保険料に統一（平成30年 9 月）
	・公的年金としての職域部分は廃止し、新たに「退職等年金給付」を創設
平成29年 8 月	老齢給付に係る年金受給資格期間を25年から10年に短縮
令和 4 年 4 月	在職定時改定の導入
	老齢給付の繰下げ支給に係る受給開始時期の拡大（5 年→10年）
	退職等年金給付の短期在留外国人に係る脱退一時金制度の創設

(3) 事業

昭和45年10月	組合員に対する貸付事業（住宅貸付、特別貸付及び災害貸付）の実施
昭和46年2月	組合員に対する貸付事業（普通貸付）の実施
昭和49年4月	組合員に対する住宅資金貸付保険制度の実施
昭和49年6月	組合員及びその家族に対する地方公務員共済組合の経営する宿泊施設の利用協定の締結
昭和49年7月	組合員及びその家族に対する契約宿泊施設利用助成事業の実施
昭和50年12月	組合員及びその家族に対する百貨店物品割引購入契約の締結
昭和51年4月	福祉事業の幹事団体に対する業務委託の実施 組合員に対する人間ドック及び生活習慣病予防健診の実施 組合員及びその家族に対する海の家等の保健施設の設置
昭和56年4月	組合員に対する循環器系検査の実施
昭和58年4月	組合員に対する一般貸付保険制度の実施
昭和59年4月	組合員に対する胃腸・婦人科等検査の実施
昭和59年10月	組合員（借受人）に対する団体信用生命保険事業（「だんしん」）の実施
昭和61年6月	組合員及びその家族に対するバカンスクーポン購入制度（保養所キップ購入制度）の実施
昭和62年4月	地方公務員共済組合の経営する宿泊施設の相互利用の実施
平成元年3月	組合員及びその家族に対する海の家等の保健施設の廃止
平成元年4月	組合員に対する大腸がん検査の実施
平成2年11月	組合員に対する特例住宅貸付の実施
平成3年4月	基礎年金の支払代行の実施 被扶養配偶者に対する生活習慣病予防健診の実施
平成4年4月	被扶養配偶者に対する大腸がん検査の実施
平成7年4月	組合員に対する在宅介護対応住宅貸付の実施
平成9年4月	組合員及びその家族に対する電話健康相談事業の実施
平成10年4月	組合員（借受人）に対する団体信用生命保険事業（「だんしん」）の地共済事務局との統合
平成15年1月	組合員（借受人）に対する債務返済支援保険制度（「あんしん」）の実施
平成17年4月	組合員及びその被扶養配偶者に対する大腸がん検査を簡易がん検査に名称変更し、新たに 前立腺がん検査と子宮頸がん検査の実施
平成19年3月	福祉事業の幹事団体に対する業務委託の廃止
平成19年5月	貸付保険に要する費用に係る組合員（借受人）の負担の実施
平成21年7月	組合員及びその家族に対する契約宿泊施設利用助成事業の廃止
平成22年4月	組合員及び年金待機者に対する「地共済年金情報Webサイト」の開設（地方公務員共済 組合共同実施）
平成25年4月	組合員及びその家族に対する地共済こころの健康相談窓口の実施
平成28年1月	「ねんきん定期便」の送付開始
平成28年6月	退職等年金給付に係る「給付算定基礎額残高通知書」の送付開始
令和2年4月	組合員及びその被扶養配偶者に対する胃がんリスク検査の実施
令和4年9月	組合員及びその家族に対するバカンスクーポン購入制度の利用終了

令和5年1月 「公的年金等の源泉徴収票」の電子交付開始

令和6年3月 被扶養配偶者に対する生活習慣病予防健診（特定健診）の廃止

第2 事業の概要	9
1 組合の構成団体等の概況	9
(1) 組合の構成団体	9
(2) 構成団体及び組合員の数	9
(3) 組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額	9
2 組合の行う事業	10
(1) 長期給付事業	10
① 長期給付の概要	10
② 年金受給権者の状況	10
(2) 福祉事業	10
① 福祉事業の種類	10
② 各事業等の概要	11

第2 事業の概要

1 組合の構成団体等の概況

(1) 組合の構成団体

団体共済部は、地方公務員等共済組合法（以下「地共済法」という。）第144条の3第1項の規定に基づき、次に掲げる地方団体関係団体の職員をもって組織されている。

- ① 地方自治法第263条の3第1項に規定する連合組織で同項の規定による届出をしたもの
（全国知事会、全国都道府県議会議長会、全国市長会、全国市議会議長会、全国町村会、全国町村議会議長会）
- ② 地方自治法第263条の2第1項に規定する公益的法人
（全国市有物件災害共済会、全国公営住宅火災共済機構）
- ③ 国民健康保険法第83条第1項に規定する国民健康保険団体連合会で都道府県の区域をその区域とするもの
- ④ 健康保険法第4条に規定する健康保険組合で地方公共団体の職員を被保険者とするもの
- ⑤ 地方公務員災害補償法第3条に規定する地方公務員災害補償基金
- ⑥ 消防団員等公務災害補償等責任共済等に関する法律第14条に規定する消防団員等公務災害補償等共済基金
- ⑦ 水害予防組合法第1条に規定する水害予防組合
- ⑧ 地方住宅供給公社法第1条に規定する地方住宅供給公社
- ⑨ 地方道路公社法第1条に規定する地方道路公社
- ⑩ 公有地の拡大の推進に関する法律第10条に規定する土地開発公社
- ⑪ 地方独立行政法人法第8条第1項第5号に規定する一般地方独立行政法人（職員引継一般地方独立行政法人、定款変更一般地方独立行政法人及び職員引継等合併一般地方独立行政法人を除く。）

(2) 構成団体及び組合員の数

令和6年度末における構成団体の数は182団体であるが、掛金の徴収等実際に業務の対象となるところのいわゆる実務団体の数は249団体となっている。

また、組合員の数は14,550人であり、その男女別の数は、男性組合員7,364人（50.6%）、女性組合員7,186人（49.4%）となっている。

(3) 組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額

令和6年度末における組合員の標準報酬月額の総額は、「厚生年金保険給付」58億7,306万2千円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」58億9,735万2千円、「福祉事業」60億8,380万2千円となっている。

これらを組合員1人当たりの標準報酬月額でみると、「厚生年金保険給付」40万5,262円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」40万5,316円、「福祉事業」41万8,131円となっている。

また、令和6年度中の組合員の標準期末手当等の額の総額は、「厚生年金保険給付」226億7,732万2千円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」226億9,767万4千円、「福祉事業」229億9,549万8千円となっている。

2 組合の行う事業

(1) 長期給付事業

① 長期給付の概要

長期給付は、組合員の退職、障害、又は死亡等に関して適切な保険給付を行うものであり、次に掲げる5種類の給付がある。

- ア 老齢給付 …………… 老齢厚生年金、退職共済年金
- イ 障害給付 …………… 障害厚生年金、障害共済年金、障害手当金
- ウ 遺族給付 …………… 遺族厚生年金、遺族共済年金
- エ 退職等年金給付 …… 退職年金、業務障害年金、業務遺族年金
- オ 短期在留脱退一時金

なお、組合員の昭和61年3月31日以前の退職、障害、又は死亡等については、旧法による退職年金、減額退職年金、通算退職年金、退職一時金、脱退一時金、障害年金、障害一時金、遺族年金、通算遺族年金及び特例死亡一時金の給付がある。

② 年金受給権者の状況

令和6年度末における年金受給権者総数は、30,363人となっている。

これらを年金種類別でみると、老齢給付、障害給付及び遺族給付においては、退職共済年金の受給権者(13,754人)が最も多く、以下、老齢厚生年金(7,764人)、遺族共済年金(3,811人)、遺族厚生年金(976人)、障害共済年金(253人)、障害厚生年金(109人)、遺族年金(74人)、退職年金(46人)、減額退職年金(20人)、通算遺族年金(11人)、通算退職年金(8人)、障害年金(6人)の順となっている。

また、退職等年金給付においては、退職年金(3,531人)となっている。

(2) 福祉事業

① 福祉事業の種類

団体共済部では、組合員とその家族の生活の安定、健康の保持増進を図ることを目的として、次の事業を行っている。

種 類	事 業
保健事業	次の5種類の健診(検査)に係る費用の一部助成 ア 人間ドック イ 生活習慣病予防健診 ウ 胃腸・婦人科等検査 エ 循環器系検査 オ 簡易がん検査(大腸がん・前立腺がん・子宮頸がん・ピロリ菌抗体・ペプシノゲン・胃がんリスク)
	電話健康相談 ア 地共済健康ダイヤル イ 地共済こころの健康相談窓口 ウ ドクターオブドクターズネットワークによるサービス
貸付事業	普通貸付 住宅貸付 特別貸付 災害貸付 在宅介護対応住宅貸付
そ の 他	共済組合等宿泊施設の優待利用 百貨店物品割引購入

② 各事業等の概要

ア 保健事業

事業名		対象者	団体共済部助成額
人間ドック		35歳以上の組合員	(限度額) 20,000円
生活習慣病予防健診	一般健診	35歳以上の組合員	(限度額) 5,282円
	一般健診及び付加健診	40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳の組合員	(限度額) 7,971円
胃腸・婦人科等検査		組合員	(限度額) 4,000円
循環器系検査			3,900円
簡易がん検査	大腸がん	組合員及び被扶養配偶者	1,700円
	前立腺がん		1,700円
	子宮頸がん		2,700円
	ピロリ菌抗体		1,700円
	ペプシノゲン		1,700円
	胃がんリスク		3,400円
電話健康相談	地共済健康ダイヤル	組合員及びその家族が、電話（通話料無料）等で医師・保健師・看護師等に健康、医療、介護、育児、メンタルヘルス等について相談をすることや医療機関等の情報提供を受けることができる。	
	地共済こころの健康相談窓口		
	ドクターオブドクターズネットワークによるサービス		

イ 貸付事業

貸付種類		対象者	貸付利率	最高限度額
普通貸付		組合員	年1.26%	200万円
住宅貸付		1年以上の組合員期間がある組合員	年1.26%	1,800万円
特別貸付	入学・結婚・葬祭 ……… 200万円 医療 …… 100万円 修学 …… 修業年限1年につき 180万円	組合員	年1.26%	
	入学・結婚・葬祭 ……… 200万円 医療 …… 100万円 修学 …… 修業年限1年につき 180万円			
災害貸付	普通	組合員	年0.93%	普通 …… 200万円 住宅新規 …… 1,800万円 住宅再貸付 …… 1,900万円
	住宅新規 住宅再貸付	1年以上の組合員期間がある組合員		
在宅介護対応住宅貸付		1年以上の組合員期間がある組合員	年1.00%	300万円

- (注) 1 貸付利率は、退職等年金給付の給付算定基礎額の算定に使用する基準利率を区分表にあてはめ、該当した区分に応じた利率となる。
- 2 令和7年3月現在の基準利率は年0.18%であることから「基準利率が1.0%以下の場合」の区分による貸付利率が適用される。
- 3 貸付利率のほか、貸付保険に要する費用として、年0.12%（令和7年7月より年0.36%）を借受人の負担としている。
- 4 阪神・淡路大震災及び東日本大震災に伴う災害住宅貸付等については、別途貸付利率等の特例を設けている。

ウ その他

(ア) 共済組合等宿泊施設の優待利用

組合員及びその家族は、次の宿泊施設を優待利用することができる。

- a 地方職員共済組合の施設
- b 市町村職員共済組合及び都市職員共済組合の施設
- c 公立学校共済組合の施設
- d 警察共済組合の施設
- e 東京都職員共済組合の施設
- f 国家公務員共済組合連合会の施設
- g 防衛省共済組合の施設
- h 私学共済事業団の施設
- i 全国町村会館
- j 都市センターホテル

(イ) 百貨店物品割引購入

組合員及びその家族は、次の百貨店での買物の際に一定の率を割り引いた金額で商品の購入ができる。

- a 高 島 屋…東京店（日本橋）・新宿店・玉川店・横浜店
- b 松 屋…銀座店・浅草店（松屋との契約は、令和7年6月末をもって終了）
- c 近鉄百貨店…あべのハルカス近鉄本店・上本町店・東大阪店・奈良店・橿原店・生駒店

第3	団体共済部の機構	15
1	執行機関	15
2	議決機関	15
3	監査機関	15
4	審査機関	15
5	根拠法	15
6	事務組織及び事務分掌	16
(1)	事務組織	16
(2)	事務分掌	17

第3 団体共済部の機構

1 執行機関

執行機関として、理事長及び理事（常勤1人、非常勤3人）が置かれている。

理事長は総務大臣が任命し、理事は理事長が総務大臣の認可を受けて任命する。理事長及び理事の任期は2年となっている。

理事長は、地共済法第12条第1項の規定により組合を代表し、その業務を執行する。

理事は、理事長の定めるところにより理事長を補佐して組合の業務を執行する。

（令和7年10月1日現在）

役 職	氏 名	所 属 団 体 ・ 職 名
理 事 長	関 博 之	
理事(常 勤)	篠 宮 正 巳	
理事(非常勤)	中 島 正 信	全国知事会・事務総長
〃	横 田 真 二	全国町村会・事務総長
〃	原 勝 則	国民健康保険中央会・理事長

2 議 決 機 関

議決機関として、団体職員運営評議員会が置かれている。

団体職員運営評議員会は、評議員10人以内で組織され、評議員は総務大臣が団体組合員のうちから任命し、任期は2年となっている。

団体職員運営評議員会は、次の事項について審議する。

- (1) 定款の変更
- (2) 運営規則の変更
- (3) 毎事業年度の事業計画並びに予算及び決算
- (4) 重要な財産の処分及び重大な債務の負担

（令和7年10月1日現在）

氏 名	所 属 団 体 ・ 職 名	氏 名	所 属 団 体 ・ 職 名
多 田 健一郎	全国知事会・事務局次長	松 浦 貞 治	全国町村議会議長会・総務部長
岡 裕 二	全国都道府県議会議長会・総務部長	田 淵 稔 明	国民健康保険中央会・総務部長
木 村 成 仁	全国市長会・総務部長	中 元 伸 也	横浜市住宅供給公社・統括部長
小 谷 克 志	全国市議会議長会・次長	増 本 達 美	福岡県道路公社・事務局長
澤 端 義 之	全国町村会・総務部長	中 島 信 行	島根県土地開発公社・総務課長

3 監 査 機 関

監査機関として、監事（常勤1人、非常勤1人）が置かれている。

監事は、総務大臣が任命し、その任期は2年となっている。

監事は、地共済法第12条第3項の規定により組合の業務を監査する。

（令和7年10月1日現在）

役 職	氏 名	所 属 団 体 ・ 職 名
監事(常 勤)	井 上 博 士	
監事(非常勤)	宮 地 毅	全国市議会議長会・事務総長

4 審 査 機 関

団体組合員の資格等に関する決定、掛金の徴収、組合員期間の確認又は障害基礎年金に係る障害の程度の診査に関して不服がある者は、文書又は口頭で、地方職員共済組合審査会に行政不服審査法の規定による審査請求を行うことができる。

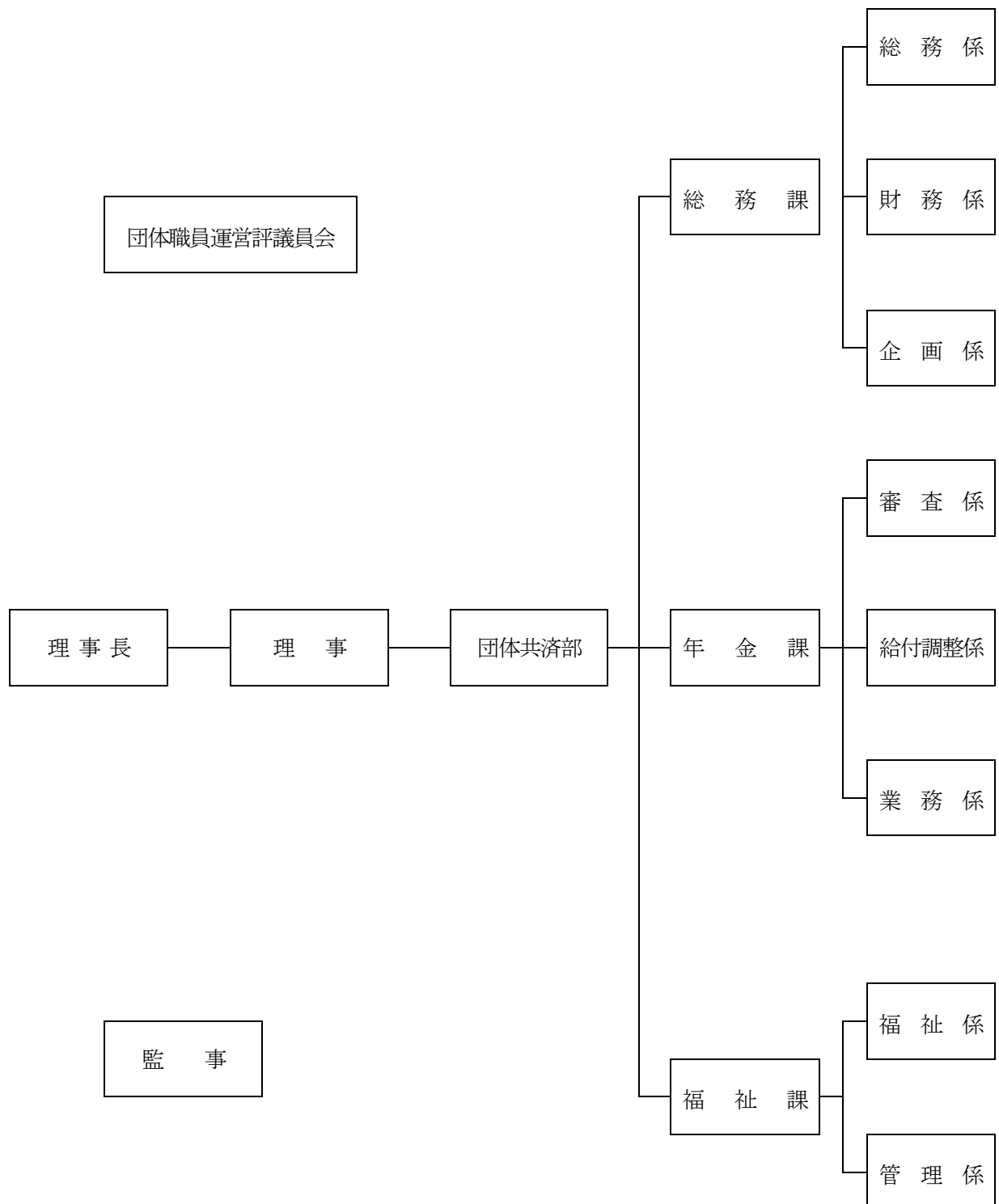
5 根 拠 法

地方公務員等共済組合法（昭和37年9月8日法律第152号）

6 事務組織及び事務分掌

団体共済部の事務組織及び事務分掌は、次のとおりである。(令和7年10月1日現在)

(1) 事務組織



(2) 事務分掌

【総務課】

- 1 定款、運営規則及び諸規程（他の課の所掌に係るものを除く。）の立案に関すること。
- 2 役員会、運営評議員会、審査会及びその他の諸会議（他の課の所掌に係るものを除く。）に関すること。
- 3 事業計画及び予算に関すること。
- 4 決算に関すること。
- 5 経理及び出納に関すること。
- 6 契約並びに物品その他の動産及び不動産の取得、管理及び処分に関すること。
- 7 資金の運用に関すること。
- 8 職員の任免、分限、服務、給与その他の人事並びに研修及び福利厚生に関すること。
- 9 個人情報の保護に関すること。
- 10 特定個人情報等の取得（役職員に限る。）及び保管に関すること。
- 11 役員室及び事務室の管理に関すること。
- 12 コンピュータ機器等による事務処理（他の課の所掌に係るものを除く。）の管理及び運営に関すること。
- 13 コンピュータ機器等の維持、管理に関すること。
- 14 情報セキュリティの事務（情報セキュリティに係る職員の教養及び訓練に関する事務を含む。）に係る企画、立案及び指導に関すること。
- 15 情報セキュリティインシデントへの対処の総合調整に関すること。
- 16 公告及び広報（他の課の所掌に係るものを除く。）に関すること。
- 17 公印の制定及び管守並びに文書の受信、発信及び保管に関すること。
- 18 部の事務の総合調整に関すること。
- 19 前各号に掲げるもののほか、他の課の所掌に属さない事務の処理に関すること。

【年金課】

- 1 長期給付の決定、裁定及び支給に関すること。
- 2 遺族の認定及び障害の程度の認定に関すること。
- 3 年金原簿及び年金支給簿等の作成及び管理に関すること。
- 4 年金受給者等に係る生存の確認、現況届、異動報告等及び各種証明に関すること。
- 5 年金相談及び年金見込額等の情報提供に関すること。
- 6 介護保険料等の特別徴収事務に関すること。
- 7 基礎年金の裁定請求の受理及び進達並びに支払いに関すること。
- 8 他の年金保険者との情報交換（年金課が所掌するものに限る。）に関すること。
- 9 特定個人情報等の取得（他の課の所掌に係るものを除く。）及び保管に関すること。
- 10 コンピュータ機器等による事務処理（年金課が所掌するものに限る。）の管理及び運営に関すること。
- 11 事業報告書及び調査統計（年金課が所掌するものに限る。）に関すること。
- 12 諸規程（年金課が所掌するものに限る。）の立案に関すること。
- 13 長期給付事業に係る会議及び広報に関すること。

【福祉課】

- 1 団体組合員の資格の得喪及び標準報酬等の異動に関すること。
- 2 団体組合員原票及び団体組合員給料等記録簿の作成及び管理に関すること。
- 3 保険料、掛金及び負担金の算定に関すること。
- 4 日本年金機構との情報交換（福祉課が所掌するものに限る。）に関すること。
- 5 離婚分割特例に係る情報提供等に関すること。
- 6 保健事業の企画、立案及び実施に関すること。
- 7 貸付事業の企画、立案及び実施に関すること。
- 8 コンピュータ機器等による事務処理（福祉課が所掌するものに限る。）の管理及び運営に関するこ

と。

- 9 福祉事業利用証の発行に関すること。
- 10 事業報告書及び調査統計（福祉課が所掌するものに限る。）に関すること。
- 11 諸規程（福祉課が所掌するものに限る。）の立案に関すること。
- 12 保健事業及び貸付事業に係る会議及び広報に関すること。
- 13 広報誌の編さんに関すること。

第4	構成団体及び組合員の状況	21
1	構成団体の数	21
2	組合員の数	22
(1)	構成団体別組合員数の状況	22
(2)	年齢構成別組合員数の状況	24
(3)	都道府県別組合員数の状況	25
(4)	新規加入組合員数の状況	26
(5)	脱退組合員数の状況	26
(6)	国民年金被保険者数の状況	26
3	組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額	27
(1)	標準報酬月額の状況	27
(2)	組合員1人当たりの標準報酬月額の状況	27
(3)	標準期末手当等の額の状況	28

第4 構成団体及び組合員の状況

1 構成団体の数

令和6年度末における構成団体の数は182団体であり、その実務団体の数は249団体となっている。
これらを前年度末と比べると、構成団体が同数、実務団体が3団体の減少となっている。

(単位：団体)

構 成 団 体 名	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	構成団体	実務団体	構成団体	実務団体	構成団体	実務団体
全 国 知 事 会	1	1	1	1	1	1
全国都道府県議会議長会	1	1	1	1	1	1
全 国 市 長 会	1	23	1	23	1	23
全 国 市 議 会 議 長 会	1	1	1	1	1	1
全 国 町 村 会	1	28	1	29	1	27
全国町村議会議長会	1	19	1	19	1	18
全国市有物件災害共済会	1	2	1	2	1	2
全国公営住宅火災共済機構	1	1	1	1	1	1
国民健康保険団体連合会	47	48	47	48	47	48
地方公務員災害補償基金	1	1	1	1	1	1
消防団員等公務災害補償等 共 済 基 金	1	1	1	1	1	1
地 方 住 宅 供 給 公 社	36	36	36	36	36	36
地 方 道 路 公 社	25	25	23	23	23	23
土 地 開 発 公 社	45	45	41	41	40	40
一般地方独立行政法人	23	23	24	24	25	25
団 体 共 済 部	1	1	1	1	1	1
合 計	187	256	182	252	182	249

2 組合員の数

令和6年度末における組合員数は、14,550人となっている。

これを前年度末と比べると、新規加入組合員数1,248人に対し脱退組合員数1,025人であったことから、223人増加している。

また、組合員数の男女別の内訳は、男性7,364人（50.6%）、女性7,186人（49.4%）となっている。

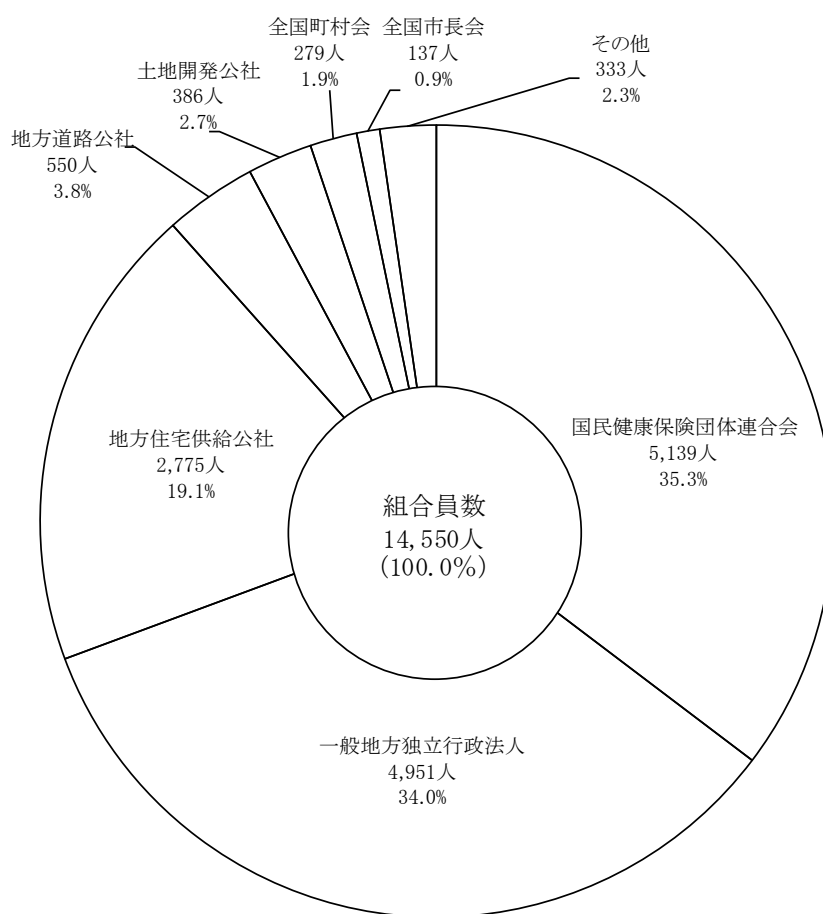
これらを前年度末と比べると、男性は34人、女性は189人の増加となっている。

(1) 構成団体別組合員数の状況

(単位：人、%)

構成団体名		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増△減	
		組合員数	割合	組合員数	割合	組合員数	割合	令和5年度	令和6年度
全国知事会	男	21	65.6	21	67.7	20	66.7	0	△1
	女	11	34.4	10	32.3	10	33.3	△1	0
	計	32	100.0	31	100.0	30	100.0	△1	△1
全国都道府県議会議長会	男	15	88.2	14	82.4	15	78.9	△1	1
	女	2	11.8	3	17.6	4	21.1	1	1
	計	17	100.0	17	100.0	19	100.0	0	2
全国市長会	男	77	59.7	79	59.0	81	59.1	2	2
	女	52	40.3	55	41.0	56	40.9	3	1
	計	129	100.0	134	100.0	137	100.0	5	3
全国市議会議長会	男	25	71.4	26	76.5	25	75.8	1	△1
	女	10	28.6	8	23.5	8	24.2	△2	0
	計	35	100.0	34	100.0	33	100.0	△1	△1
全国町村会	男	162	60.2	165	60.2	168	60.2	3	3
	女	107	39.8	109	39.8	111	39.8	2	2
	計	269	100.0	274	100.0	279	100.0	5	5
全国町村議会議長会	男	38	70.4	36	70.6	34	68.0	△2	△2
	女	16	29.6	15	29.4	16	32.0	△1	1
	計	54	100.0	51	100.0	50	100.0	△3	△1
全国市有物件災害共済会	男	99	70.2	99	68.8	96	68.1	0	△3
	女	42	29.8	45	31.3	45	31.9	3	0
	計	141	100.0	144	100.0	141	100.0	3	△3
全国公営住宅火災共済機構	男	8	57.1	7	53.8	8	53.3	△1	1
	女	6	42.9	6	46.2	7	46.7	0	1
	計	14	100.0	13	100.0	15	100.0	△1	2
国民健康保険団体連合会	男	2,443	47.2	2,435	47.2	2,407	46.8	△8	△28
	女	2,737	52.8	2,719	52.8	2,732	53.2	△18	13
	計	5,180	100.0	5,154	100.0	5,139	100.0	△26	△15
地方公務員災害補償基金	男	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0
	女	3	100.0	3	100.0	3	100.0	0	0
	計	3	100.0	3	100.0	3	100.0	0	0
消防団員等公務災害補償等共済基金	男	8	47.1	8	42.1	8	42.1	0	0
	女	9	52.9	11	57.9	11	57.9	2	0
	計	17	100.0	19	100.0	19	100.0	2	0
地方住宅供給公社	男	1,707	63.5	1,731	63.4	1,742	62.8	24	11
	女	980	36.5	1,000	36.6	1,033	37.2	20	33
	計	2,687	100.0	2,731	100.0	2,775	100.0	44	44
地方道路公社	男	445	83.0	460	83.6	460	83.6	15	0
	女	91	17.0	90	16.4	90	16.4	△1	0
	計	536	100.0	550	100.0	550	100.0	14	0
土地開発公社	男	338	86.2	329	85.9	332	86.0	△9	3
	女	54	13.8	54	14.1	54	14.0	0	0
	計	392	100.0	383	100.0	386	100.0	△9	3
一般地方独立行政法人	男	1,800	40.0	1,904	39.9	1,951	39.4	104	47
	女	2,697	60.0	2,863	60.1	3,000	60.6	166	137
	計	4,497	100.0	4,767	100.0	4,951	100.0	270	184
団体共済部	男	16	76.2	16	72.7	17	73.9	0	1
	女	5	23.8	6	27.3	6	26.1	1	0
	計	21	100.0	22	100.0	23	100.0	1	1
合 計	男	7,202	51.4	7,330	51.2	7,364	50.6	128	34
	女	6,822	48.6	6,997	48.8	7,186	49.4	175	189
	計	14,024	100.0	14,327	100.0	14,550	100.0	303	223

第1図 構成団体別組合員数の状況（令和6年度末現在）



（参考）各地方公務員共済組合の組合員数の状況（令和5年度末）

（単位：人、％）

組合名	組合員数	男	割合	女	割合
地方職員共済組合	316,162	185,903	58.8	130,259	41.2
公立学校共済組合	956,680	447,844	46.8	508,836	53.2
警察共済組合	295,042	248,471	84.2	46,571	15.8
東京都職員共済組合	130,127	76,354	58.7	53,773	41.3
全国市町村職員共済組合連合会	1,227,368	714,347	58.2	513,021	41.8
団体共済部	14,327	7,330	51.2	6,997	48.8
合 計	2,939,706	1,680,249	57.2	1,259,457	42.8

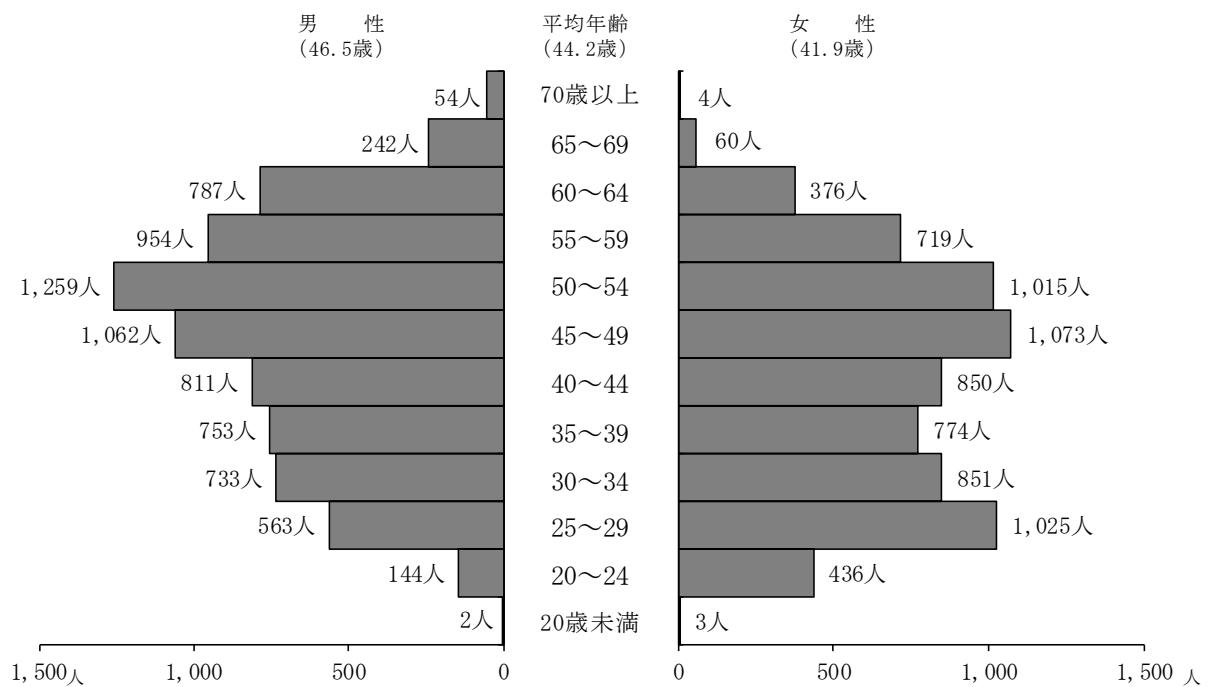
（注）「令和5年度版 地方公務員共済組合等事業年報」による。

(2) 年齢構成別組合員数の状況

(単位：人)

区 分	男	女	計
70 歳 以 上	54	4	58
65 歳 以 上 70 歳 未 満	242	60	302
60 歳 以 上 65 歳 未 満	787	376	1,163
55 歳 以 上 60 歳 未 満	954	719	1,673
50 歳 以 上 55 歳 未 満	1,259	1,015	2,274
45 歳 以 上 50 歳 未 満	1,062	1,073	2,135
40 歳 以 上 45 歳 未 満	811	850	1,661
35 歳 以 上 40 歳 未 満	753	774	1,527
30 歳 以 上 35 歳 未 満	733	851	1,584
25 歳 以 上 30 歳 未 満	563	1,025	1,588
20 歳 以 上 25 歳 未 満	144	436	580
20 歳 未 満	2	3	5
合 計	7,364	7,186	14,550

第2図 年齢構成別組合員数の状況（令和6年度末現在）



(3) 都道府県別組合員数の状況

(単位：団体、人)

都道府県名	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実務団体数	組合員数	実務団体数	組合員数	実務団体数	組合員数
北海道	7	523	8	643	8	635
青森県	5	100	5	101	5	102
岩手県	4	88	4	92	4	91
宮城県	7	789	7	821	7	832
秋田県	4	238	4	237	4	243
山形県	7	143	6	141	6	135
福島県	3	105	3	108	3	109
茨城県	4	137	4	136	4	137
栃木県	7	140	7	139	7	138
群馬県	2	172	2	176	2	177
埼玉県	6	319	6	319	6	317
千葉県	9	1,103	9	1,140	8	1,182
東京都	16	2,096	16	2,122	16	2,150
神奈川県	8	536	8	535	8	547
山梨県	3	71	3	68	3	67
新潟県	7	257	7	264	7	269
富山県	3	50	3	53	3	53
石川県	5	175	5	180	5	183
福井県	4	85	3	83	3	84
長野県	8	1,226	7	1,224	7	1,260
岐阜県	3	135	3	131	3	126
静岡県	6	437	6	437	6	437
愛知県	8	615	7	621	7	626
三重県	2	121	2	120	2	124
滋賀県	4	83	4	83	4	81
京都府	4	201	4	215	4	223
大阪府	6	604	6	640	6	656
兵庫県	7	270	7	261	7	262
奈良県	2	49	2	51	2	49
和歌山県	6	96	6	92	6	90
鳥取県	5	178	5	181	5	178
島根県	7	85	6	84	6	85
岡山県	5	122	5	120	4	117
広島県	7	200	7	203	7	206
山口県	4	333	4	358	4	395
徳島県	5	507	5	517	4	522
香川県	2	63	2	64	2	64
愛媛県	2	86	2	81	2	79
高知県	3	73	2	70	2	67
福岡県	8	490	8	506	8	512
佐賀県	5	64	6	64	5	61
長崎県	5	85	5	80	5	82
熊本県	4	102	4	104	4	104
大分県	5	86	5	81	5	86
宮崎県	6	189	6	186	6	179
鹿児島県	9	120	9	115	9	112
沖縄県	7	277	7	280	8	316
合計	256	14,024	252	14,327	249	14,550

(4) 新規加入組合員数の状況

(単位：人)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
					令和5年度	令和6年度
組 合 員 数	男	573	604	537	31	△67
	女	607	682	711	75	29
合 計		1,180	1,286	1,248	106	△38

(5) 脱退組合員数の状況

(単位：人)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
					令和5年度	令和6年度
組 合 員 数	男	464	476	503	12	27
	女	500	507	522	7	15
合 計		964	983	1,025	19	42

(6) 国民年金被保険者数の状況

(単位：人)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
組 合 員 数	14,024	14,327	14,550	303	223
第2号被保険者数 (20歳以上60歳未満)	12,740	12,904	13,022	164	118
第3号被保険者数	2,094	2,016	1,947	△78	△69

(注) 組合員（厚生年金の被保険者）は、国民年金第2号被保険者となるが、そのうち国民年金保険料の納付対象者に該当する20歳以上60歳未満の人数を第2号被保険者数として計上している。

3 組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額の総額

令和6年度末における組合員の標準報酬月額の総額は、「厚生年金保険給付」が58億7,306万2千円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」が58億9,735万2千円、「福祉事業」が60億8,380万2千円となっている。

組合員1人当たりの標準報酬月額は、「厚生年金保険給付」が40万5,262円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」が40万5,316円、「福祉事業」が41万8,131円となっている。

令和6年度中の標準期末手当等の額の総額は、「厚生年金保険給付」が226億7,732万2千円、「退職等年金給付及び経過的長期給付」が226億9,767万4千円、「福祉事業」が229億9,549万8千円となっている。

(1) 標準報酬月額の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減			
					令和5年度		令和6年度	
					増△減	増減率	増△減	増減率
標準報酬月額 の 総 額	厚生年金保険給付	5,593,254	5,717,780	5,873,062	124,526	2.2	155,282	2.7
	退職等年金給付 及び 経過的長期給付	5,607,484	5,741,390	5,897,352	133,906	2.4	155,962	2.7
	福 祉 事 業	5,762,494	5,913,200	6,083,802	150,706	2.6	170,602	2.9

(2) 組合員1人当たりの標準報酬月額の状況

(単位：円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減			
					令和5年度		令和6年度	
					増△減	増減率	増△減	増減率
1人当たりの 標準報酬月額	厚生年金保険給付	399,718	400,601	405,262	883	0.2	4,661	1.2
	退職等年金給付 及び 経過的長期給付	399,849	400,739	405,316	890	0.2	4,577	1.1
	福 祉 事 業	410,902	412,731	418,131	1,829	0.4	5,400	1.3

(3) 標準期末手当等の額の状況

(単位：千円、%)

区 分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減			
					令和5年度		令和6年度	
					増△減	増減率	増△減	増減率
標準期末手当等の額の総額	厚生年金保険給付	20,408,877	21,417,687	22,677,322	1,008,810	4.9	1,259,635	5.9
	退職等年金給付及び 経過の長期給付	20,409,649	21,428,316	22,697,674	1,018,667	5.0	1,269,358	5.9
	福 祉 事 業	20,611,810	21,696,514	22,995,498	1,084,704	5.3	1,298,984	6.0

(参考) 標準報酬月額及び標準期末手当等の額の限度額

区 分		厚生年金保険給付	退職等年金給付及び 経過の長期給付	福 祉 事 業
標準報酬月額	最高限度額	650,000 円	650,000 円	1,390,000 円
	最低限度額	88,000 円	88,000 円	58,000 円
標準期末手当等の額	最高限度額	1,500,000 円	1,500,000 円	5,730,000 円 (年度内累計額)

(注) 1 「福祉事業」に係る標準期末手当等の額については、1年間（毎年4月から翌年3月まで）の累計額に対する上限額である。

2 「退職等年金給付及び経過の長期給付」及び「福祉事業」は全組合員が対象であるが、「厚生年金保険給付」は原則70歳までの組合員が対象である。

第5 長期給付事業の状況	31
I 年金種類別受給権者の状況	31
1 年金種類別受給権者の状況	31
2 新規決定年金の状況	32
II 厚生年金保険給付の状況	33
1 財源率及び追加費用率の状況	33
2 厚生年金保険給付の支給状況	33
3 厚生年金保険経理の状況	34
(1) 収入の状況	34
(2) 支出の状況	34
(3) 資産等の状況	36
4 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	37
(1) 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合	37
(2) 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り	37
III 退職等年金給付の状況	39
1 財源率の状況	39
2 退職等年金給付の支給状況	39
3 退職等年金経理の状況	40
(1) 収入の状況	40
(2) 支出の状況	40
(3) 資産等の状況	41
4 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	42
(1) 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合	42
(2) 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り	42

Ⅳ 経過の長期給付の状況	44
1 業務上に係る負担金率等の状況	44
2 経過の長期給付の支給状況	44
3 経過の長期経理の状況	45
(1) 収入の状況	45
(2) 支出の状況	45
(3) 資産等の状況	47
4 経過の長期給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等	48
(1) 経過の長期給付組合積立金の資産構成割合	48
(2) 経過の長期給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り	48
Ⅴ 基礎年金支払給付の状況	50
1 基礎年金の支給状況	50
2 基礎年金支払経理の状況	50
(1) 収入・支出の状況	50
(2) 資産等の状況	50

第5 長期給付事業の状況

I 年金種別受給権者の状況

1 年金種別受給権者の状況

令和6年度末における年金受給権者の数はのべ30,363人であり、前年と比べると、1,762人の増加となっている。

年金の種類別では、退職共済年金受給権者の数が最も多い13,754人となっており、年金受給権者の総数の45.3%を占めている。

(単位：人、千円)

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	人 員	金 額	1人 当たり 金 額	人 員	金 額	1人 当たり 金 額	人 員	金 額	1人 当たり 金 額
老 齢 厚 生 年 金	6,529	4,908,706	752	7,106	5,363,887	755	7,764	5,977,228	770
退 職 共 済 年 金	13,250	9,260,591	699	13,459	9,120,657	678	13,754	9,043,816	658
退 職 年 金	73	128,948	1,766	59	104,709	1,775	46	83,441	1,814
減 額 退 職 年 金	26	35,959	1,383	22	29,947	1,361	20	27,152	1,358
通 算 退 職 年 金	20	9,021	451	14	5,825	416	8	3,228	404
老 齢 給 付 (計)	19,898	14,343,224	721	20,660	14,625,025	708	21,592	15,134,865	701
障 害 厚 生 年 金	83	70,894	854	96	84,664	882	109	97,680	896
障 害 共 済 年 金	267	233,989	876	262	229,363	875	253	217,960	862
障 害 年 金	9	13,702	1,522	8	11,898	1,487	6	9,227	1,538
障 害 給 付 (計)	359	318,586	887	366	325,926	891	368	324,867	883
遺 族 厚 生 年 金	756	511,160	676	865	615,791	712	976	716,905	735
遺 族 共 済 年 金	3,522	2,348,726	667	3,656	2,437,168	667	3,811	2,543,283	667
遺 族 年 金	92	80,594	876	84	74,114	882	74	67,189	908
通 算 遺 族 年 金	20	3,237	162	14	2,087	149	11	1,473	134
遺 族 給 付 (計)	4,390	2,943,717	671	4,619	3,129,161	677	4,872	3,328,851	683
退 職 年 金	2,410	17,552	7	2,956	25,257	9	3,531	35,052	10
業 務 障 害 年 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業 務 遺 族 年 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退 職 等 年 金 給 付 (計)	2,410	17,552	7	2,956	25,257	9	3,531	35,052	10
合 計	27,057	17,623,078	—	28,601	18,105,368	—	30,363	18,823,635	—

2 新規決定年金の状況

新規決定した年金の状況は、次のとおりである。

(単位：人、千円)

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	人 員	金 額	1 人 当たり 金 額	人 員	金 額	1 人 当たり 金 額	人 員	金 額	1 人 当たり 金 額
老齢給付									
老齢厚生年金	987	657,646	666	1,344	917,083	682	1,483	1,096,144	739
(65歳以上)	694	494,818	713	711	514,768	724	732	577,250	789
(65歳未満)	293	162,828	556	633	402,315	636	751	518,894	691
退職共済年金	895	99,023	111	1,232	134,942	110	1,353	160,024	118
既裁定 (65歳以上)	6	4,233	706	35	2,821	81	8	2,922	365
既裁定 (65歳未満)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
職 域 (65歳以上)	637	69,695	109	633	70,851	112	666	79,831	120
職 域 (65歳未満)	252	25,094	100	562	60,980	109	679	77,271	114
追加費用	—	—	—	2	291	145	—	—	—
障害給付									
障害厚生年金	17	13,073	769	14	12,458	890	17	14,870	875
障害共済年金	8	4,211	526	5	2,347	469	4	556	139
既 裁 定	4	3,701	925	3	2,106	702	—	—	—
職 域	4	510	128	2	242	121	4	556	139
遺族給付									
遺族厚生年金	136	89,911	661	152	114,545	754	149	102,918	691
遺族共済年金	295	126,277	428	337	149,685	444	357	160,788	450
既 裁 定	2	311	156	2	547	274	1	446	446
職 域	212	23,396	110	241	29,032	120	252	31,166	124
追加費用	81	102,571	1,266	94	120,106	1,278	104	129,176	1,242
退職等年金給付									
退職年金	585	6,838	12	573	7,823	14	585	9,868	17
終身退職年金	336	2,688	8	341	3,433	10	354	4,331	12
有期退職年金 (240月)	55	437	8	74	880	12	64	847	13
有期退職年金 (120月)	194	3,714	19	158	3,510	22	167	4,691	28
業務障害年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業務遺族年金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	2,923	996,979	—	3,657	1,338,883	—	3,948	1,545,167	—

(注) 既裁定は平成27年9月以前に受給権が発生した共済年金、職域は平成27年10月以降に受給権が発生した共済年金を表す。

追加費用は平成27年10月以降に受給権が発生した共済年金のうち、追加費用対象期間を持つ共済年金を表す。

Ⅱ 厚生年金保険給付の状況

1 財源率及び追加費用率の状況

厚生年金保険給付に係る保険料及び負担金は、組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額に、保険料率及び負担金率を乗じて得た額を、翌月の末日までに納付することとされている。

追加費用は、団体共済制度の施行日前の在職期間を団体組合員期間に算入した者の施行日前の期間の年金支給に付随する不足費用及び年金額の改定に伴って生じる不足費用に対する負担額で、4月1日における組合員の標準報酬月額の総額を12倍した額に追加費用率を乗じて得た額を、当該年度の9月末日までに納付することとされている。

各率については、次のとおりである。

(単位:%)

区 分	基礎年金拠出金に係る 地方公共団体負担金率	団体等負担金率	団体組合員保険料率	計	追加費用率
令和4年4月 ～令和5年3月	4.160	9.150	9.150	22.460	1.16
令和5年4月 ～令和6年3月	4.090	9.150	9.150	22.390	1.05
令和6年4月 ～令和7年3月	3.960	9.150	9.150	22.260	1.05

2 厚生年金保険給付の支給状況

令和6年度の支給件数は、前年度より2,249件(2.2%)増の105,443件となっている。

支給額は、前年度より5億1,886万円(3.5%)増の151億6,548万円となっている。

(単位:件、千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増△減割合			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	令和5年度		令和6年度	
							件数	金額	件数	金額
老齢厚生給付 老齢厚生年金	38,209	4,547,566	40,500	4,866,538	44,438	5,439,901	6.0	7.0	9.7	11.8
退職共済給付										
退職共済年金	43,858	7,398,183	42,215	7,209,372	40,355	7,053,221	△3.7	△2.6	△4.4	△2.2
退 職 年 金	500	124,238	406	100,241	333	84,315	△18.8	△19.3	△18.0	△15.9
減額退職年金	168	28,916	147	26,115	125	22,644	△12.5	△9.7	△15.0	△13.3
通算退職年金	171	9,867	102	6,032	70	3,629	△40.4	△38.9	△31.4	△39.8
退 職 一 時 金	—	—	1	9	2	27	—	—	100.0	200.0
小 計	44,697	7,561,205	42,871	7,341,768	40,885	7,163,836	△4.1	△2.9	△4.6	△2.4
障害厚生給付										
障害厚生年金	366	67,280	457	72,905	526	88,372	24.9	8.4	15.1	21.2
障 害 手 当 金	2	2,749	1	1,917	—	—	△50.0	△30.3	—	—
小 計	368	70,029	458	74,822	526	88,372	24.5	6.8	14.8	18.1
障害共済給付										
障害共済年金	677	95,919	671	85,694	637	80,602	△0.9	△10.7	△5.1	△5.9
障 害 年 金	43	10,686	38	9,253	35	8,440	△11.6	△13.4	△7.9	△8.8
小 計	720	106,605	709	94,947	672	89,042	△1.5	△10.9	△5.2	△6.2
遺族厚生給付										
遺族厚生年金	3,842	369,418	4,469	441,603	5,079	515,147	16.3	19.5	13.6	16.7
遺族共済給付										
遺族共済年金	14,097	1,741,522	13,628	1,763,549	13,367	1,811,614	△3.3	1.3	△1.9	2.7
遺 族 年 金	489	64,376	444	58,192	397	52,949	△9.2	△9.6	△10.6	△9.0
通算遺族年金	150	3,943	113	2,705	77	1,724	△24.7	△31.4	△31.9	△36.3
小 計	14,736	1,809,841	14,185	1,824,446	13,841	1,866,287	△3.7	0.8	△2.4	2.3
短期在留脱退一時金	1	3,155	2	2,496	2	2,896	100.0	△20.9	0.0	16.0
合 計	102,573	14,467,819	103,194	14,646,620	105,443	15,165,480	0.6	1.2	2.2	3.5

3 厚生年金保険経理の状況

令和6年度の収入総額は409億277万5千円、支出総額は376億6,174万1千円で、収支の差32億4,103万円3千円については、厚生年金保険給付組合積立金へ積み増しした。

(1) 収入の状況

(単位：千円)

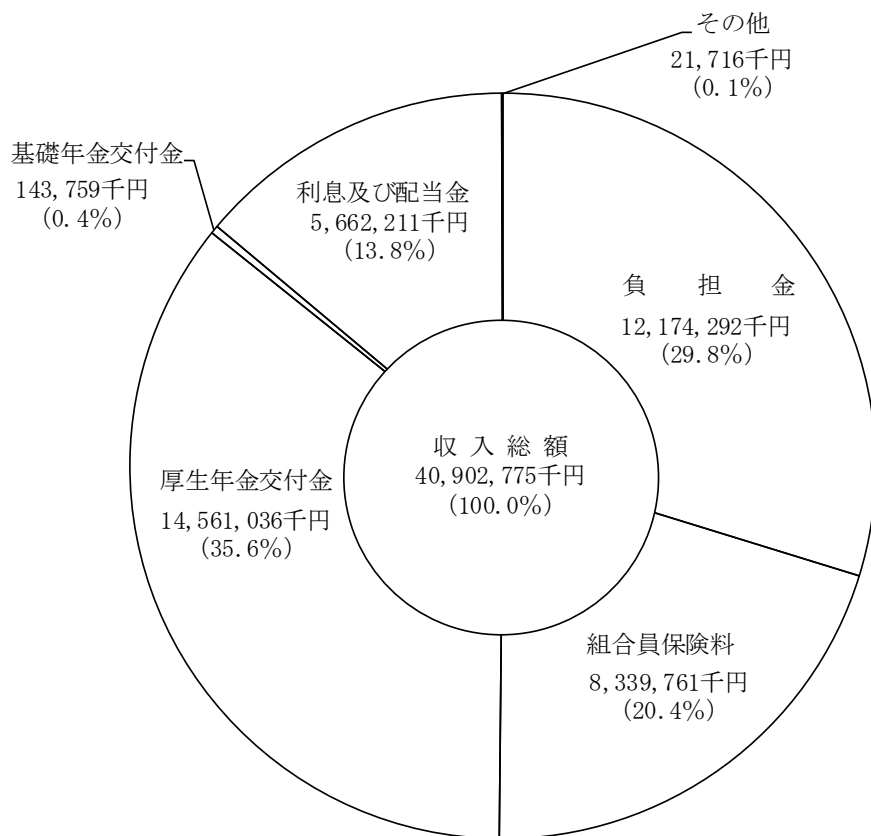
科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
負 担 金	12,240,008	12,067,559	12,174,292	△172,448	△106,733
組 合 員 保 険 料	7,860,631	8,092,264	8,339,761	231,633	247,496
退職一時金等返還金	17,154	16,970	14,199	△184	△2,771
連合会払込返還金	—	113,376	—	113,376	△113,376
厚生年金交付金	13,697,932	13,693,102	14,561,036	△4,829	867,934
基礎年金交付金	199,445	163,606	143,759	△35,839	△19,847
利息及び配当金	3,040,650	6,463,133	5,662,211	3,422,482	△800,922
信託の運用益	830	1,446	7,518	616	△928
小 計	37,056,650	40,611,456	40,902,775	3,554,807	291,318,208
前年度繰越厚生年金 保険給付組合積立金	83,636,708	85,269,535	91,125,728	1,632,827	5,856,193
合 計	120,693,358	125,880,991	132,028,503	5,187,634	6,147,511

(2) 支出の状況

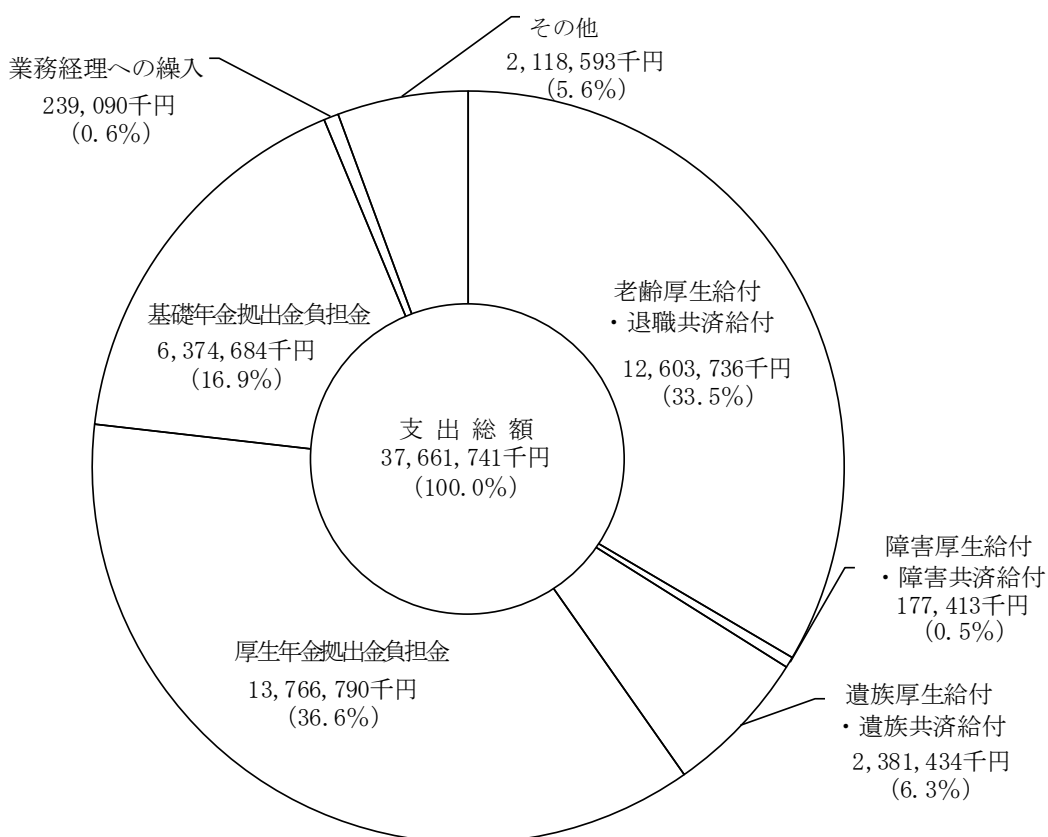
(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
老 齢 厚 生 給 付	4,547,566	4,866,538	5,439,901	318,972	573,362
退 職 共 済 給 付	7,561,205	7,341,768	7,163,836	△219,437	△177,932
障 害 厚 生 給 付	70,029	74,822	88,372	4,793	13,550
障 害 共 済 給 付	106,605	94,947	89,042	△11,658	△5,905
遺 族 厚 生 給 付	369,418	441,603	515,147	72,185	73,544
遺 族 共 済 給 付	1,809,841	1,824,446	1,866,287	14,605	41,842
短期在留脱退一時金	3,155	2,496	2,896	△660	400
連 合 会 払 込 金	1,014,545	1,210,963	2,115,623	196,418	904,660
厚生年金拠出金負担金	13,034,596	12,711,831	13,766,790	△322,765	1,054,960
基礎年金拠出金負担金	6,696,850	5,952,413	6,374,684	△744,437	422,270
雑 費	—	47	74	47	27
業務経理への繰入金	210,012	233,390	239,090	23,377	5,701
小 計	35,423,823	34,755,263	37,661,741	△668,559	2,906,478
次年度繰越厚生年金 保険給付組合積立金	85,269,535	91,125,728	94,366,761	5,856,193	3,241,033
合 計	120,693,358	125,880,991	132,028,503	5,187,634	6,147,511

第3図 厚生年金保険経理収入の状況（令和6年度）



第4図 厚生年金保険経理支出の状況（令和6年度）

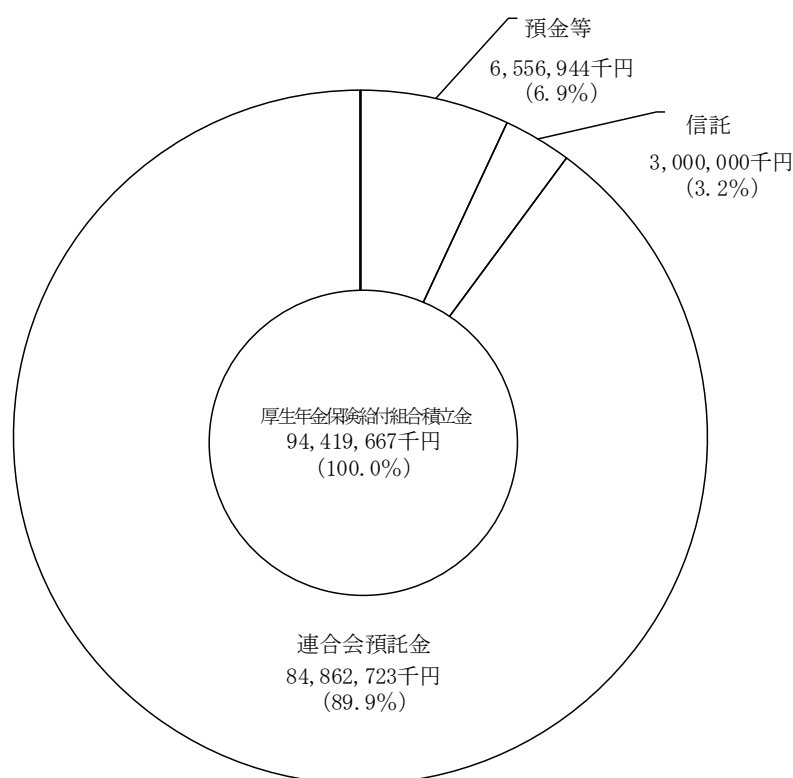


(3) 資産等の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増△減	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	令和5年度	令和6年度
(借 方)								
<u>流動資産</u>								
普 通 預 金	1,355,638	1.6	1,403,515	1.5	1,519,453	1.6	47,877	115,938
未 収 収 益	2,750,922	3.2	6,332,489	6.9	5,036,308	5.3	3,581,567	△1,296,181
未 収 金	3,917	0.0	2,210	0.0	1,183	0.0	△1,708	△1,027
<u>固定資産</u>								
信 託	2,900,000	3.4	3,100,000	3.4	3,000,000	3.2	200,000	△100,000
連合会預託金	78,306,489	91.8	80,340,140	88.1	84,862,723	89.9	2,033,651	4,522,583
合 計	85,316,966	100.0	91,178,353	100.0	94,419,667	100.0	5,861,387	3,241,314
(貸 方)								
<u>流動負債</u>								
未 払 金	27,520	0.0	32,332	0.0	31,960	0.0	4,812	△372
預 り 金	19,911	0.0	20,293	0.0	20,945	0.0	382	652
<u>剰 余 金</u>								
厚生年金保険 給付組合積立金	85,269,535	99.9	91,125,728	99.9	94,366,761	99.9	5,856,193	3,241,033
合 計	85,316,966	100.0	91,178,353	100.0	94,419,667	100.0	5,861,387	3,241,314

第5図 厚生年金保険給付組合積立金の状況（令和6年度）



4 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等

厚生年金保険給付組合積立金の運用は、積立金が厚生年金保険の被保険者から徴収された保険料の一部であり、かつ、将来の年金給付の貴重な財源となるものであることに特に留意し、給付等に対応するための資産を適切に確保しつつ、安全かつ効率的に行うこととしている。

基本ポートフォリオは、国内債券 25%、国内株式 25%、外国債券 25%、外国株式 25%とし、各資産における許容乖離幅の範囲内での運用となっている。

(1) 厚生年金保険給付組合積立金の資産構成割合

(単位：億円、%)

	令和4年度末				令和5年度末				令和6年度末			
	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (時価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (時価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (時価)
国内債券	280	272	△8	27.2	338	324	△14	26.7	362	334	△29	27.9
うち短期資産	42	42	0	4.2	45	45	0	3.7	45	45	0	3.7
国内株式	196	252	55	25.2	171	296	125	24.4	180	286	106	23.9
外国債券	237	231	△6	23.1	271	290	19	23.9	282	291	8	24.3
外国株式	140	246	106	24.5	131	302	172	25.0	119	285	166	23.8
合 計	853	1,000	148	100.0	911	1,212	301	100.0	944	1,195	251	100.0

(2) 厚生年金保険給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	総合収益額 (実現収益額)	修正総合収益率 (実現収益率)	総合収益額 (実現収益額)	修正総合収益率 (実現収益率)	総合収益額 (実現収益額)	修正総合収益率 (実現収益率)
国内債券	△349	△1.28	△539	△1.81	△1,363	△4.06
うち短期資産	1	0.02	1	0.04	8	0.19
国内株式	1,386	5.76	9,405	39.76	△447	△1.49
外国債券	△130	△0.55	3,644	14.90	456	1.56
外国株式	392	1.56	9,233	38.67	2,094	7.22
合 計	1,298 (3,041)	1.30 (3.63)	21,743 (6,465)	21.36 (7.43)	741 (5,670)	0.61 (6.18)

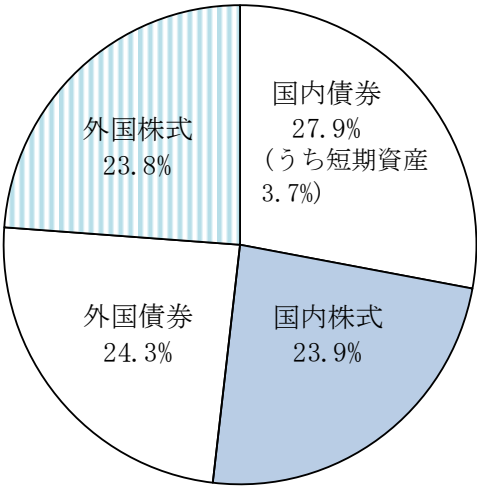
(注1) 収益額及び収益率は、運用手数料控除後のものである。

(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等である。

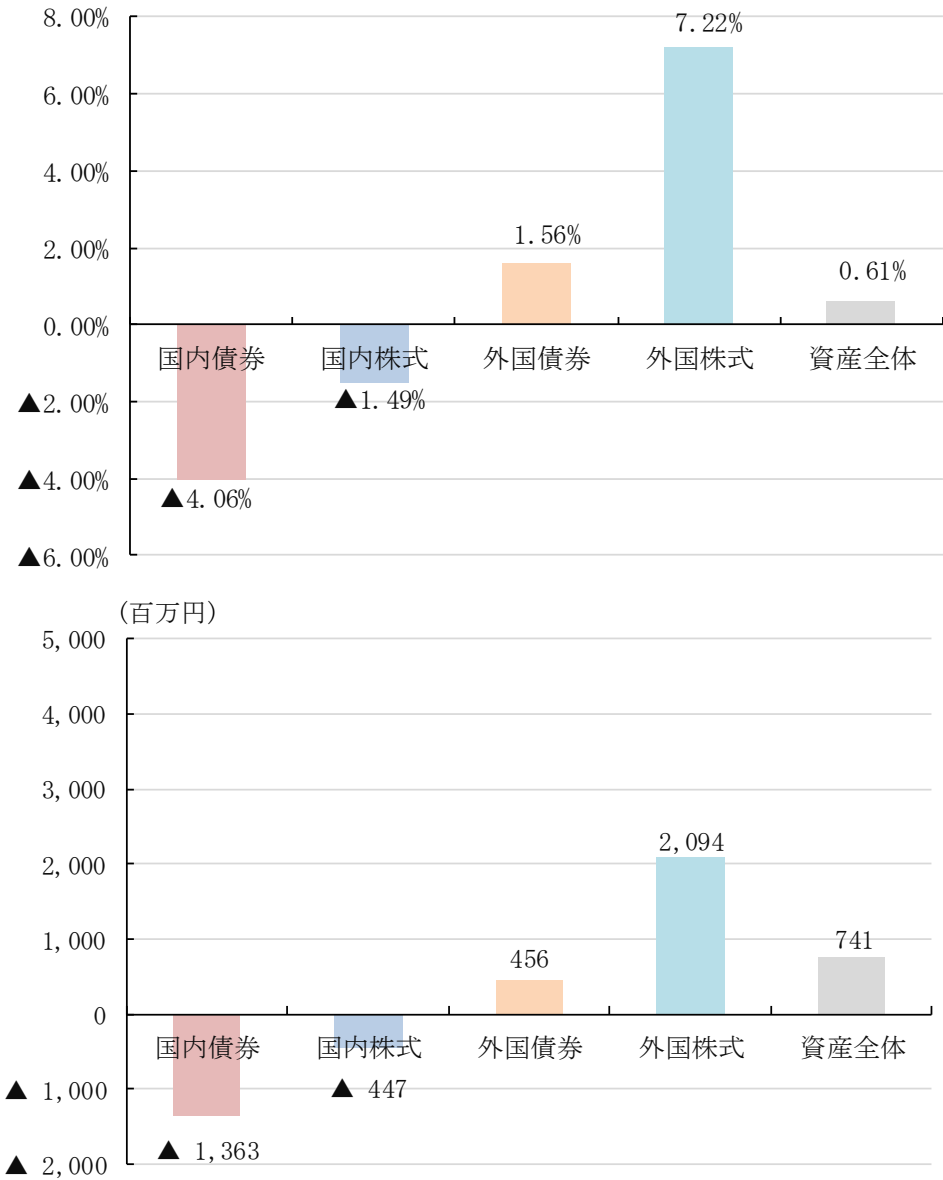
(注3) 総合収益額は、実現収益に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

第6図 運用資産別の構成割合（令和6年度末）



第7図 修正総合収益率及び総合収益額（令和6年度）



Ⅲ 退職等年金給付の状況

1 財源率の状況

退職等年金給付に係る負担金率等については、1.50%が上限と定められており、団体等の負担金率、団体組合員の掛金率については、その率を1/2ずつ労使折半することとしている。

負担金及び掛金は、組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額に、負担金率及び掛金率を乗じて得た額を、当該月の末日までに納付することとされている。

負担金率及び掛金率は次のとおりである。

(単位:%)

区 分	団体等負担金率	団体組合員掛金率	計
令和4年4月 ～令和5年3月	0.75	0.75	1.50
令和5年4月 ～令和6年3月	0.75	0.75	1.50
令和6年4月 ～令和7年3月	0.75	0.75	1.50

2 退職等年金給付の支給状況

令和6年度の支給件数は、前年度より3,036件(20.8%)増の17,651件となっている。

支給額は、前年度より2,088万1千円(41.6%)増の7,109万9千円となっている。

(単位:件、千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増△減割合			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	令和5年度		令和6年度	
							件数	金額	件数	金額
退職給付										
終身退職年金	6,108	5,897	7,645	8,469	9,330	12,398	25.2	43.6	22.0	46.4
有期退職年金	5,528	8,822	6,840	12,604	8,164	17,626	23.7	42.9	19.4	39.8
有期退職年金一時金	85	13,056	104	23,571	132	36,887	22.4	80.5	26.9	56.5
遺族一時金	19	3,631	24	5,371	23	3,950	26.3	47.9	△4.2	△26.5
小 計	11,740	31,405	14,613	50,014	17,649	70,862	24.5	59.3	20.8	41.7
脱退一時金	9	1,373	2	204	2	237	△77.8	△85.1	0.0	16.2
合 計	11,749	32,778	14,615	50,218	17,651	71,099	24.4	53.2	20.8	41.6

3 退職等年金経理の状況

令和6年度の収入総額は14億3,910万1千円、支出総額は1億5,373万7千円で、収支の差12億8,536万4千円については、退職等年金給付組合積立金に積み増しした。

科目別の収入及び支出の状況は、次のとおりである。

(1) 収入の状況

(単位：千円)

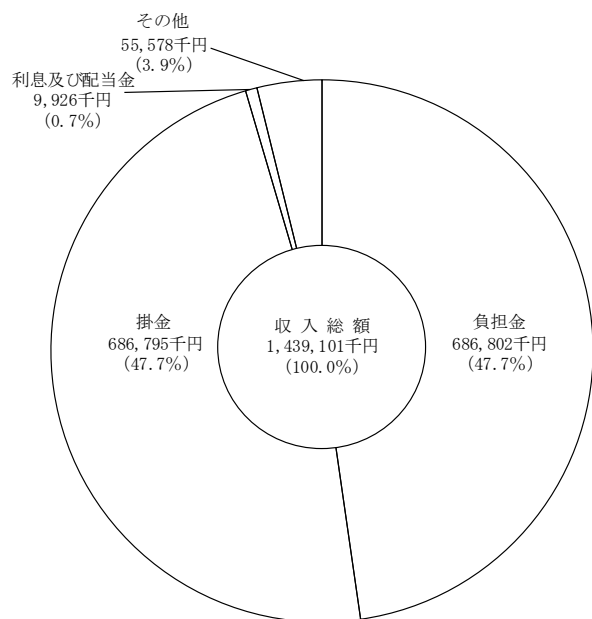
科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
負 担 金	647,203	666,208	686,802	19,005	20,594
掛 金	647,197	666,202	686,795	19,005	20,594
利 息 及 び 配 当 金	11,805	10,583	9,926	△1,223	△657
信 託 の 運 用 益	25,198	38,867	55,578	13,669	16,711
小 計	1,331,403	1,381,859	1,439,101	50,456	57,242
前年度繰越退職等 年金給付組合積立金	7,446,255	8,667,864	9,919,524	1,221,608	1,251,660
合 計	8,777,658	10,049,723	11,358,625	1,272,065	1,308,902

(2) 支出の状況

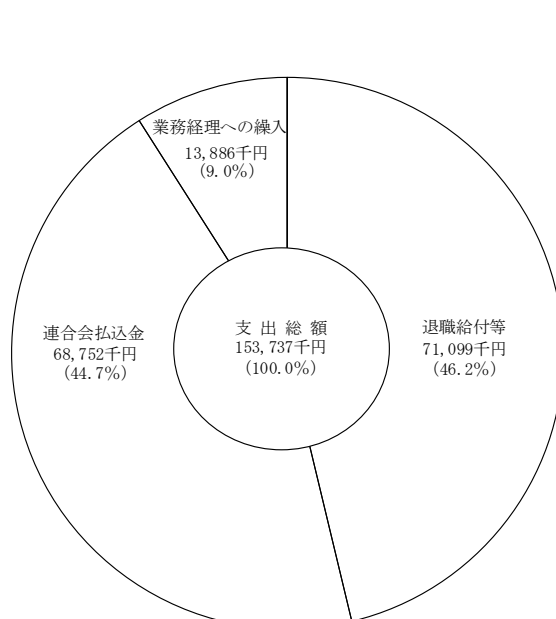
(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
退 職 給 付	31,405	50,014	70,862	18,609	20,848
脱 退 一 時 金	1,373	204	237	△1,169	33
連 合 会 払 込 金	64,812	66,418	68,752	1,606	2,334
業務経理への繰入金	12,204	13,563	13,886	1,358	324
小 計	109,795	130,199	153,737	20,404	23,538
次年度繰越退職等 年金給付組合積立金	8,667,864	9,919,524	11,204,888	1,251,660	1,285,364
合 計	8,777,658	10,049,723	11,358,625	1,272,065	1,308,902

第8図 退職等年金経理収入の状況（令和6年度）



第9図 退職等年金経理支出の状況（令和6年度）

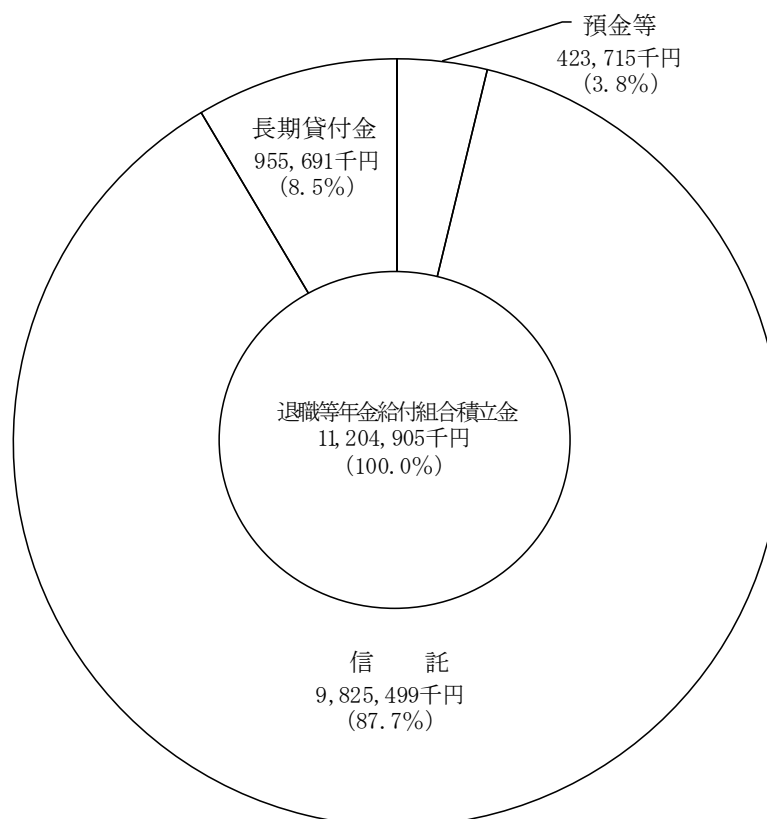


(3) 資産等の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増△減	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	令和5年度	令和6年度
(借 方)								
<u>流動資産</u>								
普通預金	74,043	0.9	50,505	0.5	48,135	0.4	△23,538	△2,370
定期預金	180,000	2.1	140,000	1.4	320,000	2.9	△40,000	180,000
未収収益	25,198	0.3	38,867	0.4	55,580	0.5	13,69	16,714
<u>固定資産</u>								
信 託	7,249,434	83.6	8,643,432	87.1	9,825,499	87.7	1,393,998	1,182,067
長期貸付金	1,140,001	13.2	1,046,979	10.6	955,691	8.5	△93,022	△91,288
合 計	8,668,675	100.0	9,919,782	100.0	11,204,905	100.0	1,251,107	1,285,122
(貸 方)								
<u>流動負債</u>								
預 り 金	280	0.0	22	0.0	4	0.0	△258	△18
仮 受 金	531	0.0	236	0.0	12	0.0	△295	△224
<u>剰余金</u>								
退職等年金給付 組 合 積 立 金	8,667,864	100.0	9,919,524	100.0	11,204,888	100.0	1,251,660	1,285,364
合 計	8,668,675	100.0	9,919,782	100.0	11,204,905	100.0	1,251,107	1,285,122

第10図 退職等年金給付組合積立金の状況（令和6年度）



4 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等

退職等年金給付組合積立金の運用は、国債利回り等に連動する形で給付水準を決めるキャッシュバランス型年金の特性を踏まえ、給付等に対応するための資産を適切に確保するよう行うこととしている。

基本ポートフォリオは、国内債券 100%としており、給付対応に必要な短期資産を除く残額を国内債券に投資し、それを満期まで持ち切る運用を行っている。

(1) 退職等年金給付組合積立金の資産構成割合

(単位：億円、%)

	令和4年度末				令和5年度末				令和6年度末			
	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (簿価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (簿価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (簿価)
国内債券	87	84	△3	100.0	99	95	△5	100.0	112	101	△11	100.0
国内債券	73	70	△3	83.9	87	82	△5	87.5	99	88	△11	88.2
貸付金	11	11	0	13.2	10	10	0	10.6	10	10	0	8.5
短期資産	3	3	0	2.9	2	2	0	1.9	4	4	0	3.3
合 計	87	84	△3	100.0	99	95	△5	100.0	112	101	△11	100.0

(2) 退職等年金給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	実現収益額 (総合収益額)	実現収益率 (修正総合収益率)	実現収益額 (総合収益額)	実現収益率 (修正総合収益率)	実現収益額 (総合収益額)	実現収益率 (修正総合収益率)
国内債券	37	0.45	49	0.53	66	0.61
国内債券	25	0.38	39	0.49	56	0.60
貸付金	12	1.00	11	1.00	10	1.00
短期資産	0	0.00	0	0.00	0	0.03
合 計	37 (△166)	0.45 (△2.06)	49 (△132)	0.53 (△1.46)	66 (△524)	0.61 (△5.11)

(注1) 退職等年金給付組合積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提としているため、簿価評価としている。

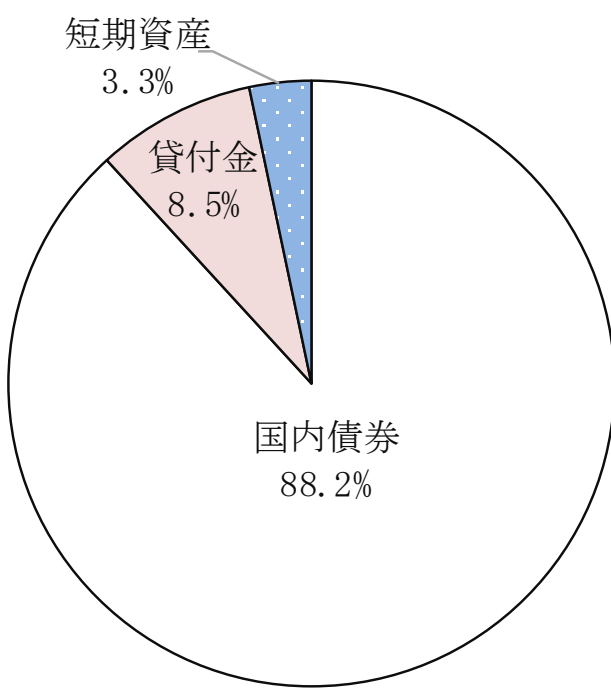
(注2) 収益額及び収益率は、運用手数料控除後のものである。

(注3) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等である。

(注4) 総合収益額は、実現収益に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

(注5) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

第 11 図 運用資産別の構成割合（令和 6 年度末）



Ⅳ 経過的長期給付の状況

1 業務上に係る負担金率等の状況

業務上に係る負担金は、平成27年9月までに発生した業務上の障害給付及び遺族給付の負担分で、組合員の標準報酬月額及び標準期末手当等の額に負担金率を乗じて得た額を、翌月の末日までに納付することとされている。

追加費用は、4月1日現在における組合員の標準報酬月額の総額を12倍した額に、追加費用率を乗じて得た額を、当該年度の9月末日までに納付することとされている。

業務上に係る負担金率等は、次のとおりである。

(単位: %)

区 分	業務上に係る負担金率	追 加 費 用 の 率
令和4年4月 ～令和5年3月	0.01105	0.04
令和5年4月 ～令和6年3月	0.00990	0.04
令和6年4月 ～令和7年3月	0.00953	0.04

2 経過的長期給付の支給状況

令和6年度の支給件数は、前年度より1,557件(1.6%)増の100,391件となっている。

支給額は、前年度より9,396万円(4.2%)増の23億1,769万5千円となっている。

(単位: 件、千円、%)

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増△減割合			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	令和5年度		令和6年度	
							件数	金額	件数	金額
退職共済給付										
退職共済年金	78,422	1,919,905	78,585	1,946,501	80,014	2,017,690	0.2	1.4	1.8	3.7
退 職 年 金	500	12,425	407	10,011	333	8,431	△18.6	△19.4	△18.2	△15.8
減額退職年金	168	2,892	147	2,611	125	2,264	△12.5	△9.7	△15.0	△13.3
通算退職年金	171	987	102	603	70	362	△40.4	△38.9	△31.4	△40.0
退 職 一 時 金	—	—	1	1	2	3	—	—	100.0	200.0
小 計	79,261	1,936,209	79,242	1,959,728	80,544	2,028,750	0.0	1.2	1.6	3.5
障害共済給付										
障害共済年金	811	22,647	834	21,517	813	21,098	2.8	△5.0	△2.5	△1.9
障 害 年 金	43	1,069	38	925	35	844	△11.6	△13.5	△7.9	△8.8
小 計	854	23,716	872	22,442	848	21,942	2.1	△5.4	△2.8	△2.2
遺族共済給付										
遺族共済年金	18,034	213,298	18,151	233,689	18,514	259,933	0.6	9.6	2.0	11.2
遺 族 年 金	501	8,196	456	7,605	408	6,897	△9.0	△7.2	△10.5	△9.3
通算遺族年金	150	394	113	270	77	172	△24.7	△31.5	△31.9	△36.3
小 計	18,685	221,888	18,720	241,565	18,999	267,002	0.2	8.9	1.5	10.5
合 計	98,800	2,181,813	98,834	2,223,735	100,391	2,317,695	0.0	1.9	1.6	4.2

3 経過的長期経理の状況

令和6年度の収入総額は60億6,207万1千円、支出総額は23億4,154万3千円で、収支の差37億2,052万8千円については、経過的長期給付組合積立金へ積み増しした。

科目別の収入及び支出の状況は、次のとおりである。

(1) 収入の状況

(単位：千円)

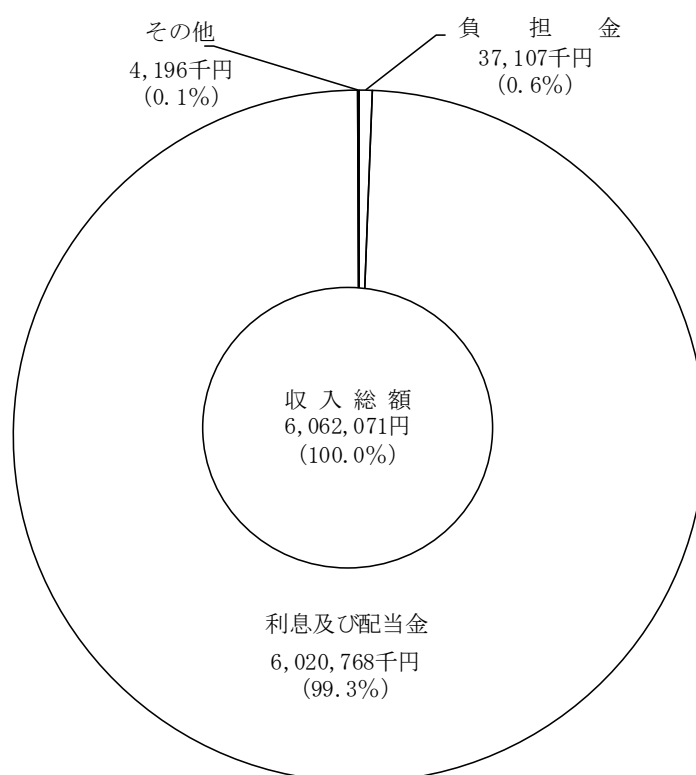
科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
負 担 金	36,558	36,665	37,107	107	442
退職一時金等返還金	1,576	1,650	1,309	74	△341
基 礎 年 金 交 付 金	256	244	245	△12	2
雑 収 入	79	95	112	16	17
利 息 及 び 配 当 金	3,346,758	7,126,785	6,020,768	3,780,027	△1,106,017
信 託 の 運 用 益	330	539	2,530	208	1,991
小 計	3,385,557	7,165,977	6,062,071	3,780,420	△1,103,906
前年度繰越経過的 長期給付組合積立金	86,670,324	87,853,131	92,772,090	1,182,806	4,918,959
合 計	90,055,882	95,019,108	98,834,161	4,963,227	3,815,053

(2) 支出の状況

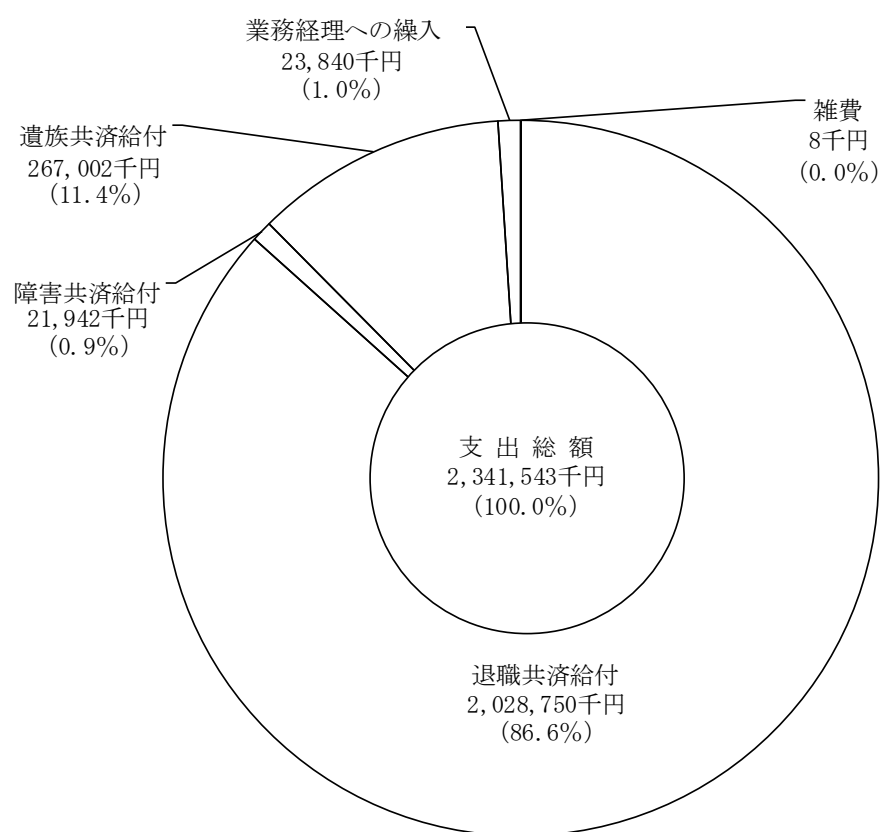
(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
退 職 共 済 給 付	1,936,209	1,959,728	2,028,750	23,520	69,022
障 害 共 済 給 付	23,716	22,442	21,942	△1,274	△500
遺 族 共 済 給 付	221,888	241,565	267,002	19,676	25,437
雑 費	—	7	8	7	1
業務経理への繰入金	20,938	23,277	23,840	2,339	563
小 計	2,202,751	2,247,019	2,341,543	44,268	94,524
次年度繰越経過的 長期給付組合積立金	87,853,131	92,772,090	96,492,618	4,918,959	3,720,528
合 計	90,055,882	95,019,108	98,834,161	4,963,227	3,815,053

第12図 経過的長期経理収入の状況（令和6年度）



第13図 経過的長期経理支出の状況（令和6年度）

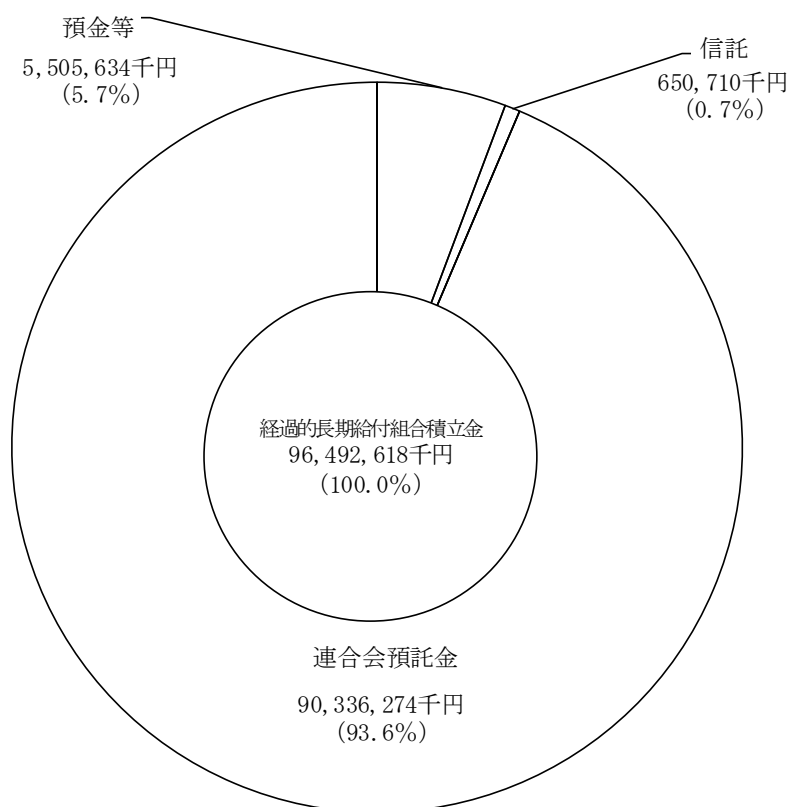


(3) 資産等の状況

(単位：千円、%)

科 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増△減	
	金 額	割合	金 額	割合	金 額	割合	令和5年度	令和6年度
(借 方)								
流動資産								
普通預金	70,300	0.1	26,914	0.0	31,167	0.0	△43,386	4,253
未収収益	2,997,080	3.4	6,701,658	7.2	5,436,436	5.6	3,704,578	△1,265,222
未 収 金	34,023	0.0	38,563	0.0	38,031	0.0	4,540	△532
固定資産								
信 託	589,432	0.7	680,049	0.7	650,710	0.7	90,617	△29,338
連合会預託金	84,162,296	95.8	85,324,908	92.0	90,336,274	93.6	1,162,612	5,011,366
合 計	87,853,131	100.0	92,772,093	100.0	96,492,618	100.0	4,918,962	3,720,526
(貸 方)								
流動負債								
預 り 金	—	—	3	0.0	1	0.0	3	△3
剰 余 金								
経過的長期給付組合積立金	87,853,131	100.0	92,772,090	100.0	96,492,618	100.0	4,918,959	3,720,528
合 計	87,853,131	100.0	92,772,093	100.0	96,492,618	100.0	4,918,962	3,720,526

第14図 経過的長期給付組合積立金の状況（令和6年度）



4 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合及び運用利回り等

経過的長期給付組合積立金の運用は、新規の掛金収入が発生しないという閉鎖的年金の特性を踏まえ、下振れリスクに特に留意しつつ、将来にわたる負債と積立金との関係を常に意識しながら給付等に対応するための資産を適切に確保するよう行うこととしている。

基本ポートフォリオは、国内債券 25%、国内株式 25%、外国債券 25%、外国株式 25%とし、各資産における許容乖離幅の範囲内での運用となっている。

(1) 経過的長期給付組合積立金の資産構成割合

(単位：億円、%)

	令和4年度末				令和5年度末				令和6年度末			
	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (時価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (時価)	簿価残高	時価総額	評価損益	構成比 (時価)
国内債券	264	255	△8	24.6	320	304	△16	24.4	346	314	△32	25.5
うち短期資産	7	7	0	0.7	7	7	0	0.6	7	7	0	0.6
国内株式	211	271	59	26.1	183	315	132	25.3	192	304	112	24.7
外国債券	253	247	△6	23.8	287	307	20	24.6	301	310	9	25.2
外国株式	150	264	114	25.4	138	321	182	25.7	126	303	176	24.6
合計	879	1,037	158	100.0	928	1,246	319	100.0	965	1,231	266	100.0

(2) 経過的長期給付組合積立金の運用収入の額及び運用利回り

(単位：百万円、%)

	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	総合収益額 (実現収益額)	修正総合収益率 (実現収益率)	総合収益額 (実現収益額)	修正総合収益率 (実現収益率)	総合収益額 (実現収益額)	修正総合収益率 (実現収益率)
国内債券	△393	△1.49	△586	△2.05	△1,466	△4.51
うち短期資産	0	0.04	1	0.06	3	0.23
国内株式	1,488	5.76	10,023	39.66	△480	△1.51
外国債券	△133	△0.52	3,876	14.87	479	1.55
外国株式	412	1.52	9,832	38.46	2,209	7.18
合計	1,374 (3,347)	1.31 (3.85)	23,146 (7,127)	21.95 (7.95)	741 (6,023)	0.59 (6.39)

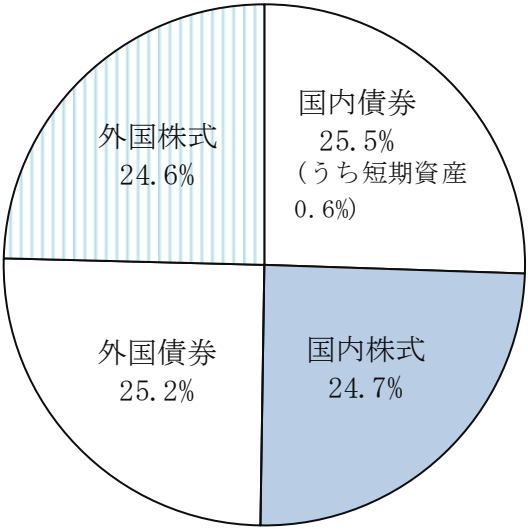
(注1) 収益額及び収益率は、運用手数料控除後のものである。

(注2) 実現収益額は、売買損益及び利息・配当金収入等である。

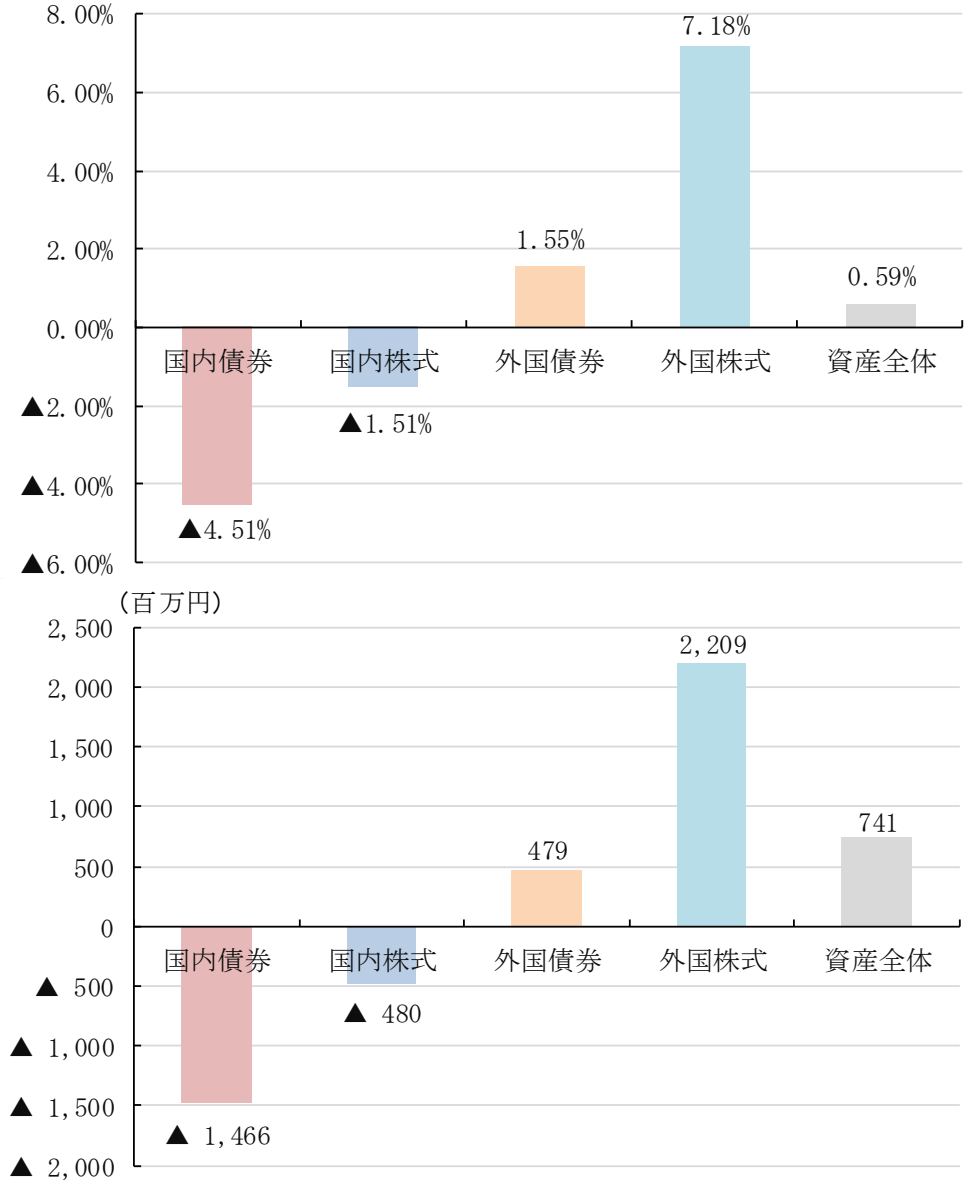
(注3) 総合収益額は、実現収益に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

(注4) 修正総合収益率は、実現収益率に時価評価による評価損益の増減を加味したものである。

第 15 図 運用資産別の構成割合（令和 6 年度末）



第 16 図 修正総合収益率及び総合収益額（令和 6 年度）



Ⅴ 基礎年金支払給付の状況

1 基礎年金の支給状況

令和6年度の支給件数は、前年度より102件（1.3％）増の8,134件となっている。

支給額は、前年度より2,012万8千円（2.6％）増の8億77万4千円となっている。

（単位：件、千円、％）

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増△減割合			
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	令和5年度		令和6年度	
							件数	金額	件数	金額
老 齢 基 礎 年 金	6,899	606,520	6,938	623,387	7,029	643,320	0.6	2.8	1.3	3.2
障 害 基 礎 年 金	1,039	157,434	1,080	154,483	1,087	154,278	3.9	△1.9	0.6	△0.1
遺 族 基 礎 年 金	18	3,231	14	2,776	18	3,177	△22.2	△14.1	28.6	14.4
合 計	7,956	767,184	8,032	780,646	8,134	800,774	1.0	1.8	1.3	2.6

2 基礎年金支払経理の状況

令和6年度の収入総額及び支出総額は、いずれも8億169万9千円となっている。

(1) 収入・支出の状況

（単位：千円）

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
（ 収 入 ）					
基礎年金国庫金	768,355	781,462	801,699	13,106	20,238
合 計	768,355	781,462	801,699	13,106	20,238
（ 支 出 ）					
基 礎 年 金	767,184	780,646	800,774	13,462	20,128
基礎年金返還金	1,171	815	925	△356	110
合 計	768,355	781,462	801,699	13,106	20,238

(2) 資産等の状況

（単位：千円）

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
（ 借 方 ）					
普 通 預 金	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
（ 貸 方 ）					
仮 受 金	—	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

第6 福祉事業の状況	53
I 保健事業の状況	53
1 掛金率及び負担金率の状況	53
2 保健経理の状況	53
(1) 収入の状況	53
(2) 支出の状況	53
(3) 資産等の状況	54
3 健康管理事業の実施状況	55
4 電話健康相談事業の実施状況	56
(1) 電話健康相談事業の内容	56
(2) 利用状況	56
II 貸付事業の状況	57
1 貸付経理の状況	57
(1) 収入の状況	57
(2) 支出の状況	57
(3) 資産等の状況	58
2 貸付けの状況	59
3 新規貸付の状況	60
(1) 貸付種類別の状況	60
(2) 貸付種類の内容	61
(参考) 貸付保険及び団体信用生命保険並びに債務返済支援保険の状況	62

第6 福祉事業の状況

I 保健事業の状況

1 掛金率及び負担金率の状況

掛金率及び負担金率の状況は、次のとおりである。

(単位：％)

区 分	団体等負担金率	団体組員掛金率	計
令和4年4月～令和5年3月	0.118	0.118	0.236
令和5年4月～令和6年3月	0.118	0.118	0.236
令和6年4月～令和7年3月	0.118	0.118	0.236

2 保健経理の状況

令和6年度の収入総額は2億2,160万9千円、支出総額は2億1,210万1千円となっている。

これらを前年度と比べると、収入総額は713万4千円（対前年度比3.3％）の増加、支出総額は1,010万9千円（同5.0％）の増加となっており、差引950万8千円の当期利益金を生じた。

科目別の収入・支出及び資産等の状況は、次のとおりである。

(1) 収入の状況

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
負 担 金	104,018	107,244	110,621	3,227	3,377
掛 金	103,936	107,161	110,536	3,225	3,376
利 息 及 び 配 当 金	46	70	451	24	381
小 計	207,999	214,475	221,609	6,476	7,134
当 期 損 失 金	8,412	—	—	—	—
合 計	216,411	214,475	221,609	△1,936	7,134

(2) 支出の状況

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
職 員 給 与	41,517	41,821	41,450	304	△371
厚 生 費	144,229	141,852	144,321	△2,378	2,469
旅 費	5	133	100	128	△33
事 務 費	1,690	1,789	1,487	99	△303
賃 金	6,799	5,688	1,928	△1,111	△3,759
委 託 費	2,097	729	718	△1,368	△11
光 熱 水 費	347	361	300	15	△62
賃 借 料	9,425	906	8,786	△8,519	7,880
普 及 費	1,916	162	159	△1,754	△3,759
負 担 金	8,354	8,534	7,634	180	△900
雑 費	31	16	14	△15	△2
貸付経理へ繰入	—	—	5,203	—	5,203
小 計	216,411	201,992	212,101	△14,419	10,109
当 期 利 益 金	—	12,483	9,508	12,483	△2,975
合 計	216,411	214,475	221,609	△1,936	7,134

(3) 資産等の状況

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
(借 方)					
<u>流 動 資 産</u>					
普 通 預 金	3,540	3,792	1,746	252	△2,045
金 銭 信 託	138,687	150,756	162,197	12,069	11,441
未 収 収 益	1	2	13	1	11
合 計	142,228	154,549	163,955	12,322	9,406
(貸 方)					
<u>流 動 負 債</u>					
未 払 費 用	399	238	136	△161	△102
<u>剰 余 金</u>					
利 益 剰 余 金	141,828	154,311	163,819	12,483	9,508
合 計	142,228	154,549	163,955	12,322	9,406

3 健康管理事業の実施状況

健康管理事業の実施状況は、次のとおりである。

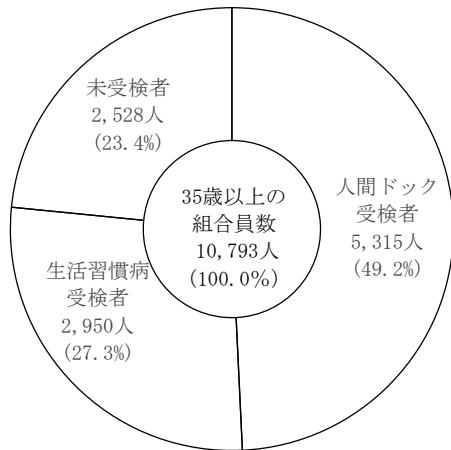
このうち、令和6年度における組合員が受検した人間ドック（5,315人）及び生活習慣病予防健診（2,950人）の合計は8,265人となっており、この両者で受検対象である35歳以上の組合員数（10,793人）の76.6%を占めている。

（単位：人、％）

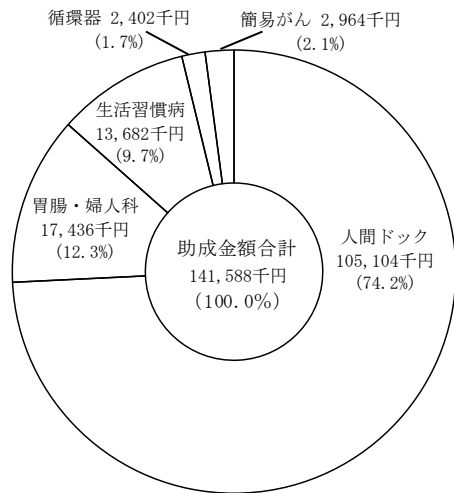
検査の種類	検査対象者	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
		組合員数 (A)	受検者数 (B)	(B) (A)	組合員数 (A)	受検者数 (B)	(B) (A)	組合員数 (A)	受検者数 (B)	(B) (A)
人間ドック	35歳以上の組合員	10,358	5,123	49.5	10,590	5,239	49.5	10,793	5,315	49.2
生活習慣病予防健診	一般健診	10,358	2,802	27.1	10,590	2,915	27.5	10,793	2,612	24.2
	一般健診及び付加健診	—	—	—	—	—	—	2,042	338	16.6
	特定健診	2,102	90	4.3	2,092	90	4.3	—	—	—
	合計	12,460	2,892	23.2	12,682	3,005	23.7	10,793	2,950	27.3
胃腸・婦人科等検査	組合員（年齢制限なし）	14,024	4,664	33.3	14,327	4,747	33.1	14,550	4,806	33.0
循環器系検査	組合員（年齢制限なし）	14,024	683	4.9	14,327	674	4.7	14,550	616	4.2
簡易がん検査	大腸がん	14,024	409	2.9	14,327	382	2.7	14,550	374	2.6
	前立腺がん	7,202	230	3.2	7,330	222	3.0	7,364	210	2.9
	子宮頸がん	6,822	158	2.3	6,997	151	2.2	7,186	143	2.0
	ピロリ菌抗体	14,024	19	0.1	14,327	20	0.1	14,550	20	0.1
	ペプシノゲン	14,024	50	0.4	14,327	69	0.5	14,550	52	0.4
	胃がんリスク	14,024	355	2.5	14,327	275	1.9	14,550	284	2.0
	大腸がん	2,486	115	4.6	2,453	109	4.4	1,947	99	5.1
	前立腺がん	110	6	5.5	116	1	0.9	85	4	4.7
	子宮頸がん	2,376	76	3.2	2,337	75	3.2	1,862	62	3.3
	ピロリ菌抗体	2,486	5	0.2	2,453	2	0.1	1,947	2	0.1
	ペプシノゲン	2,486	12	0.5	2,453	13	0.5	1,947	13	0.7
	胃がんリスク	2,486	52	2.1	2,453	39	1.6	1,947	38	2.0
	合計	16,510	1,487	9.0	16,780	1,358	8.1	16,497	1,301	7.9

- （注） 1 生活習慣病予防健診の一般健診及び付加健診に係る助成については、令和6年度より開始し、また、特定健診に係る助成については、令和5年度をもって取り止めた。
 2 簡易がん検査の前立腺がんの組合員数については、男性組合員数及び男性被扶養配偶者数、子宮頸がんの組合員数については、女性組合員数及び女性被扶養配偶者数である。

第17図 人間ドック・生活習慣病予防健診の受検状況（令和6年度）



第18図 助成金額の状況（令和6年度）



4 電話健康相談事業の実施状況

組合員とその配偶者及び被扶養者の健康の保持増進を図るため、電話健康相談事業を実施している。
この事業は、地方共済事務局との共同実施である。

(1) 電話健康相談事業の内容

① 地共済健康ダイヤル

電話健康相談として通話料無料で医師・保健師・看護師と健康、医療、介護、育児、メンタルヘルス等について相談することや医療機関等情報提供など24時間いつでも受けられる（メールによる相談もできる。）。

また、PC、スマホ用の「チャットボット健康相談」も利用できる。

② 地共済こころの健康相談窓口

メンタルヘルスに関して、臨床心理士などの専門家に電話・Web・面談でカウンセリングを受けることができる（年5回まで無料）。

③ ドクターオブドクターズネットワークによるサービス

次のサービスが受けられる。

○ セカンドオピニオン手配サービス

治療中の病症状に関して、最善の医療を選択のため、専門医から現在の診断に対する見解、今後の治療方針、方法などの意見を聞くこと等ができる。

○ 受診手配サービス

通院先では治療できないと主治医が判断した時、提携する医療機関においてその分野の専門医が在籍し、治療可能な場合に受診の手配をしてもらえる。

○ 専門医電話相談サービス

各専門領域において、その時点で科学的に証明された最も効果の高い治療を提供でき、先端的な医療を理解し情報提供可能な専門医へ電話相談できる。

○ 「ドクターが薦める専門医」情報提供

ドクターにより推薦・選考された専門医の情報提供が受けられる。

(2) 利用状況

電話健康相談事業の利用状況は、次のとおりである。

なお、件数は地方職員共済組合全体のものとなっている。

(単位：件)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地 共 済 健 康 ダ イ ヤ ル	16,349	17,698	17,060
地共済こころの健康相談窓口	4,867	5,359	5,242
ドクターオブドクターズネットワークによるサービス	133	190	273
合 計	21,349	23,247	22,575

Ⅱ 貸付事業の状況

1 貸付経理の状況

貸付事業は独立採算を建前としており、事業に要する諸経費は、組合員貸付金に係る利息及び保険料充当金によって成り立っている。

令和6年度の収入総額は1,907万5千円、支出総額は1,676万2千円となっている。

これらを前年度と比べると、収入総額は401万9千円（対前年度比26.7%）の増加、支出総額は15万9千円（同1.0%）の増加となっており、差引231万3千円が当期利益金となっている。

科目別の収入・支出及び資産等の状況は、次のとおりである。

(1) 収入の状況

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
組合員貸付金利息	15,323	13,746	12,665	△1,576	△1,081
保険料充当金	1,461	1,310	1,207	△151	△103
保健経理より繰入	—	—	5,203	—	5,203
小 計	16,784	15,057	19,075	△1,727	4,019
当期損失金	2,358	1,547	—	△811	△1,547
合 計	19,142	16,603	19,075	△2,538	2,472

(2) 支出の状況

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
職員給与	3,321	3,346	3,604	24	259
厚生費	5	5	5	0	0
旅 費	0	11	9	10	△2
事務費	190	211	191	21	△20
委託費	315	309	312	△6	3
光熱水費	28	29	26	1	△3
賃借料	754	72	764	△682	692
保険料	1,898	1,292	1,291	△606	△1
普及費	221	116	117	△105	1
負担金	606	632	652	26	19
支払利息	11,801	10,579	9,791	△1,222	△788
雑 費	2	1	1	△1	△0
小 計	19,142	16,603	16,762	△2,538	159
当期利益金	—	—	2,313	—	2,313
合 計	19,142	16,603	19,075	△2,538	2,472

(3) 資産等の状況

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
(借 方)					
<u>流 動 資 産</u>					
普 通 預 金	3,761	8,543	7,422	4,782	△1,122
<u>固 定 資 産</u>					
組 合 員 貸 付 金	1,158,080	1,058,735	970,874	△99,344	△87,861
合 計	1,161,841	1,067,278	978,296	△94,563	△88,983
(貸 方)					
<u>流 動 負 債</u>					
未 払 費 用	13	19	12	6	△7
<u>固 定 負 債</u>					
長 期 借 入 金	1,140,001	1,046,979	955,691	△93,022	△91,288
<u>剰 余 金</u>					
利 益 剰 余 金	21,827	20,280	22,593	△1,547	2,313
合 計	1,161,841	1,067,278	978,296	△94,563	△88,983

2 貸付けの状況

令和6年度末における貸付件数及び貸付残高は、860件、9億7,087万4千円となっている。

これらを前年度末と比べると、貸付件数は30件（対前年度比3.4%）の減少、貸付残高は8,786万1千円（同8.3%）の減少となっている。

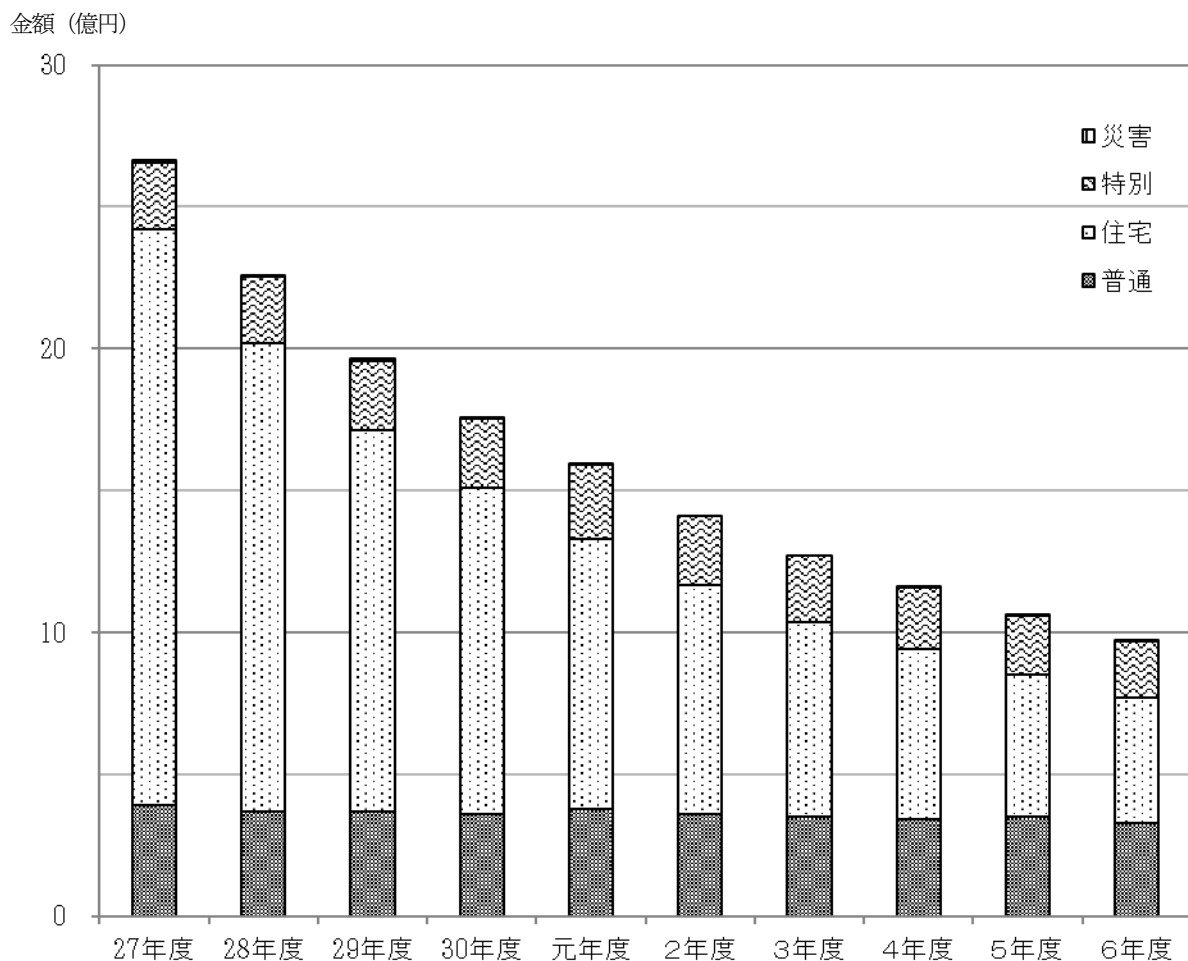
貸付種類別の状況は、次のとおりである。

（単位：件、千円）

貸付種類	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	件数	貸付残高	割合	件数	貸付残高	割合	件数	貸付残高	割合
普通貸付	454	341,054	29.4	475	352,499	33.3	462	326,868	33.7
住宅貸付	225	601,915	52.0	200	499,422	47.2	180	441,717	45.5
特別貸付	215	214,242	18.5	213	205,015	19.4	216	201,188	20.7
災害貸付	1	868	0.1	2	1,799	0.2	2	1,101	0.1
合 計	895	1,158,080	100.0	890	1,058,735	100.0	860	970,874	100.0

（注）住宅貸付には、在宅介護対応住宅貸付を含む。

第19図 貸付種類別残高の推移（平成27年度～令和6年度）



3 新規貸付の状況

令和6年度の新規貸付の件数及び金額は、121件、1億5,265万円となっている。

これらを前年度と比べると、件数では22件（対前年度比15.4％）の減少、金額では4,020万円（同20.8％）の減少となっている。

貸付種類別の状況及び貸付種類の内容は、次のとおりである。

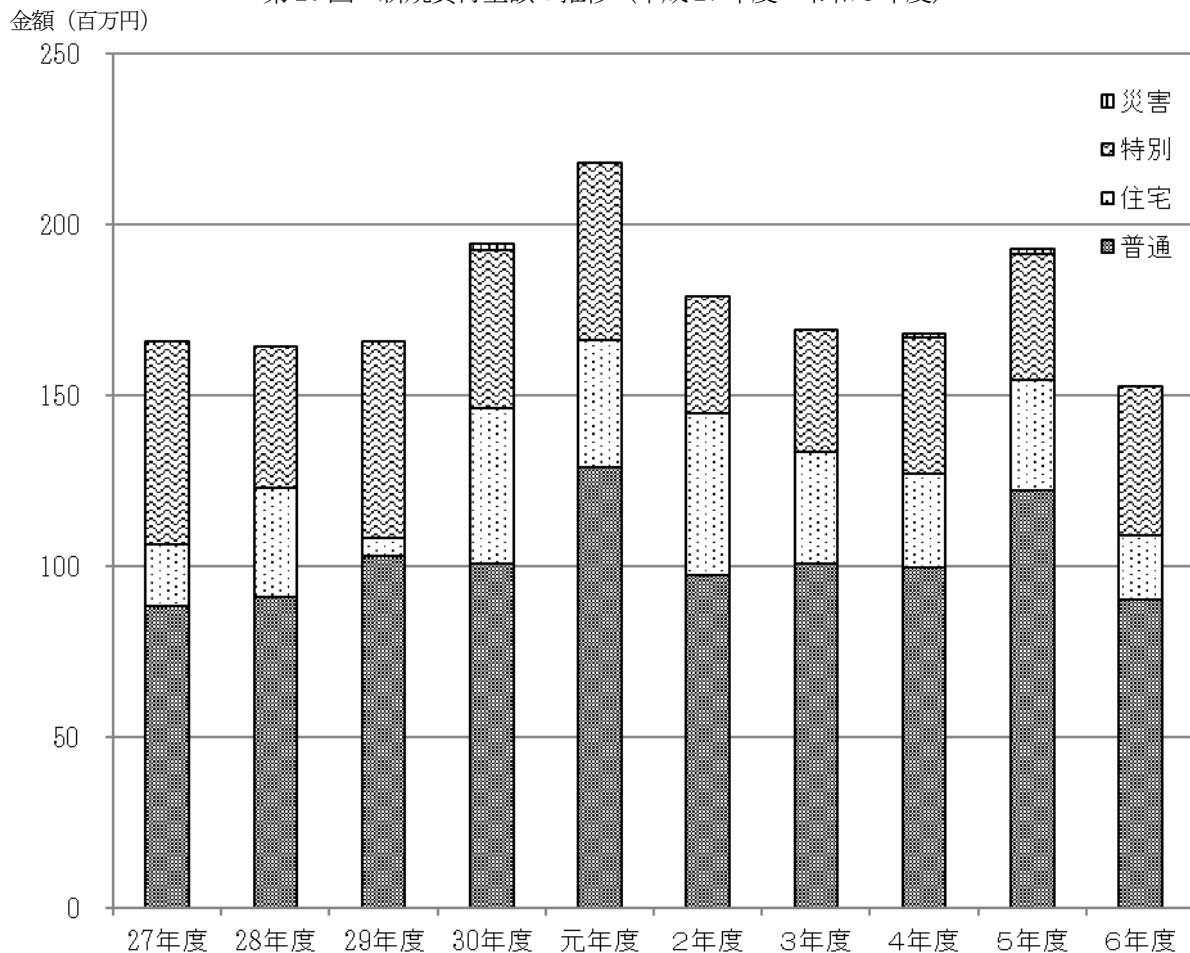
(1) 貸付種類別の状況

（単位：件、千円）

貸付種類	令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増△減			
							令和5年度		令和6年度	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
普通貸付	83	99,950	107	122,500	84	90,350	24	22,550	△23	△32,150
住宅貸付	4	27,400	8	32,300	3	19,000	4	4,900	△5	△13,300
特別貸付	29	39,800	27	36,550	34	43,300	△2	△3,250	7	6,750
災害貸付	1	1,000	1	1,500	—	—	0	500	△1	△1,500
合 計	117	168,150	143	192,850	121	152,650	26	24,700	△22	△40,200

（注）住宅貸付には、在宅介護対応住宅貸付を含む。

第20図 新規貸付金額の推移（平成27年度～令和6年度）



(2) 貸付種類の内容

(単位：件、千円)

貸 付 け の 内 容		令和4年度		令和5年度		令和6年度		対前年度増△減			
		令和5年度		令和6年度		令和5年度		令和6年度			
		件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
普 通 貸 付	結 婚 費 用	1	1,000	—	—	—	—	△1	△1,000	—	—
	家具・電化製品購入	14	15,450	18	19,500	16	15,800	4	4,050	△2	△3,700
	車 両 購 入	38	52,050	49	64,750	33	39,800	11	12,700	△16	△24,950
	住 宅 資 金	8	9,050	8	9,850	—	—	0	800	△8	△9,850
	そ の 他	22	22,400	32	28,400	35	34,750	10	6,000	3	6,350
	小 計	83	99,950	107	122,500	84	90,350	24	22,550	△23	△32,150
住 宅 貸 付	新 築	1	7,000	—	—	1	10,000	△1	△7,000	1	10,000
	土地・建物購入	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	マンション購入	1	8,900	1	10,000	1	4,000	0	1,100	0	△6,000
	増 改 築 ・ 修 理	2	11,500	7	22,300	1	5,000	5	10,800	△6	△17,300
	在宅介護対応住宅	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	4	27,400	8	32,300	3	19,000	4	4,900	△5	△13,300
特 別 貸 付	入 学 貸 付	8	13,400	5	7,700	8	12,700	△3	△5,700	3	5,000
	修 学 貸 付	19	24,100	21	26,850	22	27,550	2	2,750	1	700
	医 療 貸 付	1	1,000	—	—	3	2,050	△1	△1,000	3	2,050
	結 婚 貸 付	1	1,300	1	2,000	1	1,000	0	700	0	△1,000
	葬 祭 貸 付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	29	39,800	27	36,550	34	43,300	△2	△3,250	7	6,750
災 害 貸 付	災 害 普 通 貸 付	1	1,000	1	1,500	—	—	0	500	△1	△1,500
	災 害 住 宅 貸 付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	1	1,000	1	1,500	—	—	0	500	△1	△1,500
合 計		117	168,150	143	192,850	121	152,650	26	24,700	△22	△40,200

(参考) 貸付保険及び団体信用生命保険並びに債務返済支援保険の状況

● 貸付保険の状況

貸付事業の円滑な運営と債権の保全を図るため、住宅資金貸付保険制度及び一般資金貸付保険制度を設けている。
貸付保険の内容等は、次のとおりである。

なお、従前貸付保険料は組合が全額負担していたが、貸付保険事故の増加による保険料の増大等に伴う財政の悪化に対処するため、平成 19 年 5 月より借受人が貸付保険に付保する費用の一部又は全部を負担することと改正し、令和 6 年度については貸付保険負担金率を年 0.12% と定め、その一部を負担することとした。

(1) 貸付保険の内容

- ① 保 険 契 約 者……組合
- ② 被 保 険 者……組合
- ③ 保 険 金 受 取 人……組合
- ④ 保 険 金 額……毎月末時における貸付金の残高
- ⑤ 保 険 期 間……1 年間（毎年更新）

(2) 貸付保険料率の推移

(単位：円)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
住 宅 資 金 貸 付 保 険	102.12	29.42	8.00
一 般 資 金 貸 付 保 険	159.96	159.96	195.50

(注) 貸付金残高 100 万円当たりの金額である。

(3) 保険料充当金等の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
保 険 料 充 当 金 (収 入)	1,461	1,310	1,207
保 険 料 (支 出)	1,898	1,292	1,291
単 年 度 収 支	△437	18	△84
貸 付 保 険 負 担 金 率 (年)	0.12	0.12	0.12

(4) 貸付保険事故発生状況

(単位:件、人、千円)

区 分		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
住宅資金 貸付保険	件 数	—	—	—
	貸付事故該当者数	—	—	—
	保 険 金 額	—	—	—
一般資金 貸付保険	件 数	1	4	2
	貸付事故該当者数	1	1	2
	保 険 金 額	346	1,854	1,891
合 計	件 数	1	4	2
	貸付事故該当者数	1	1	2
	保 険 金 額	346	1,854	1,891

● 団体信用生命保険（だんしん）

組合員が住宅貸付又は災害住宅貸付を借り入れる際に任意で加入する保険であり、被保険者である組合員が死亡した場合又は高度障害の状態となった場合には、貸付未償還金について保険金をもって充当することにより家族等の生活の安定を図るとともに、貸付債権の保全に資することを目的としている。

保険の内容等は、次のとおりである。

- (1) 保 険 契 約 者……………組合
- (2) 被 保 険 者……………この保険の適用を受けた借受人である組合員
- (3) 保 険 金 受 取 人……………組合
- (4) 保 険 金 額……………貸付金額又は貸付金の残高（10 万円単位）
- (5) 保 険 期 間……………償還期間

● 債務返済支援保険（あんしん）

だんしんの被保険者である組合員が、就業障害となった場合に、毎月の貸付償還金について保険金をもって補てんすることにより、就業障害となった組合員の生活の安定を図るとともに貸付債権の保全に資することを目的としている。

保険の内容等は、次のとおりである。

- (1) 保 険 契 約 者……………組合
- (2) 被 保 険 者……………この保険の適用を受けた借受人である組合員
- (3) 保 険 金 受 取 人……………被保険者である組合員
- (4) 保 険 金 額……………保険金額（月額）は、保険金額の算定の基礎となる平均月間返済予定額
- (5) 保 険 期 間……………1 年間（自動継続）

第7 業務経理の状況	67
1 負担金及び繰入金の額の状況	67
2 業務経理の状況	67
(1) 収入の状況	67
(2) 支出の状況	68
(3) 資産等の状況	68

第7 業務経理の状況

1 負担金及び繰入金の額の状況

組合員1人当たりの負担金及び繰入金の額の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方公共団体負担金	12,500	12,500	12,500
組合事務費繰入金（厚生年金保険経理より繰入金）	14,885	16,193	16,357
組合事務費繰入金（退職等年金経理より繰入金）	865	941	950
組合事務費繰入金（経過的長期経理より繰入金）	1,484	1,615	1,631

2 業務経理の状況

令和6年度の収入総額は4億6,045万1千円、支出総額は4億3,459万6千円となっている。

これらを前年度と比べると、収入総額は990万5千円（対前年度比2.2%）の増加、支出総額は4,014万円（同10.2%）の増加となっており、差引2,585万6千円の当期利益金が生じた。

科目別の収入、支出及び資産等の状況は、次のとおりである。

(1) 収入の状況

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
負 担 金	176,138	179,888	182,438	3,750	2,550
雑 収 入	329	318	498	△11	180
利 息 及 び 配 当 金	68	111	699	44	588
厚生年金保険経理より繰入	210,012	233,390	239,090	23,377	5,701
退職等年金経理より繰入	12,204	13,563	13,886	1,358	324
経過的長期経理より繰入	20,938	23,277	23,840	2,339	563
小 計	419,689	450,546	460,451	30,858	9,905
当 期 損 失 金	—	—	—	—	—
合 計	419,689	450,546	460,451	30,858	9,905

(2) 支出の状況

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
役員報酬	15,267	16,729	16,209	1,462	△520
職員給与	121,230	126,563	140,102	5,333	13,539
厚生費	141	169	180	28	11
旅費	360	1,079	762	719	△316
事務費	21,367	21,420	24,918	54	3,498
賃金	10,487	8,573	3,870	△1,914	△4,703
委託費	111,681	135,349	170,281	23,667	34,933
光熱水費	1,013	1,055	978	43	△77
賃借料	27,750	37,460	29,649	9,710	△7,812
調査研究費	39	56	100	17	44
普及費	6,024	891	968	△5,133	77
負担金	26,133	27,170	28,476	1,037	1,307
交際費	—	22	—	22	△22
連合会分担金	15,802	16,143	16,371	340	228
雑費	281	252	313	△29	61
減価償却費	1,444	1,527	1,419	82	△108
固定資産除却損	—	0	0	0	0
小計	359,018	394,456	434,596	35,437	40,140
当期利益金	60,670	56,091	25,856	△4,580	△30,235
合計	419,689	450,546	460,451	30,858	9,905

(3) 資産等の状況

(単位：千円)

科 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増△減	
				令和5年度	令和6年度
(借方) 流動資産					
普通預金	4,901	7,125	3,220	2,224	△3,906
定期預金	155,000	209,000	260,000	54,000	51,000
金銭信託	299,602	300,062	300,000	461	△62
仮払金	—	—	10	—	10
未収収益金	1	4	32	2	29
未収金	—	—	45	—	45
固定資産					
借入不動産附帯施設	10,710	9,783	8,857	△926	△926
器具及び備品	5,758	5,157	4,665	△600	△493
敷金及び保証金	6,606	6,606	6,726	0	120
合計	482,577	537,738	583,554	55,160	45,816
(貸方) 流動負債					
未払費用	42,942	45,871	55,731	2,929	9,860
預り金	1,149	1,889	1,186	739	△702
固定負債					
退職給与引当金	138,294	133,695	144,498	△4,599	10,803
剰余金					
利益剰余金	300,192	356,283	382,138	56,091	25,856
合計	482,577	537,738	583,554	55,160	45,816

(注) 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりである。

令和4年度 318万4千円 令和5年度 454万4千円 令和6年度 580万3千円

第8 令和6年度の団体共済部の動き	71
-------------------------	----

第8 令和6年度の団体共済部の動き

年 月 日	事 項
令和6年	
5月21日	監査補助員による監査
5月24日	監事監査
5月30日	役員会 (議題) ・令和5年度決算
6月3日	運営評議員会 (議案) ・令和5年度決算
7月3日	共済事務担当者会議 (東京都千代田区)
7月5日	共済事務担当者会議 (京都府京都市)
7月11日	共済事務担当者会議 (福岡県福岡市)
7月22日	共済事務担当者会議 (WEB 開催)
11月13日	中間監査 情報セキュリティ監査
令和7年	
2月21日	役員会 (議題) ・令和6年度変更予算 (案) ・令和7年度事業計画及び予算 (案) ・地方職員共済組合定款の一部変更 (案) ・地方職員共済組合団体共済部運営評議員会会議規則の一部を改正する規則 (案)
3月4日	運営評議員会 (議案) ・令和6年度変更予算 (案) ・令和7年度事業計画及び予算 (案) ・地方職員共済組合定款の一部変更 (案) ・地方職員共済組合団体共済部運営評議員会会議規則の一部を改正する規則 (案)